

新	旧
<p><b>設計業務共通仕様書</b></p> <p><b>目 次</b></p> <p><b>第4編 砂防及び地すべり対策編第2章 砂防調査・計画</b></p> <p>第2章 砂防調査・計画 ..... 1-4-7</p> <p>第2節 砂防調査 ..... 1-4-7</p> <p>第4202条 砂防調査の区分 ..... 1-4-7</p> <p>第4203条 <b>土砂・洪水氾濫対策</b>調査 ..... 1-4-7</p> <p>第4204条 土石流対策調査 ..... 1-4-10</p> <p>第4205条 流木対策調査 ..... 1-4-12</p> <p>第4206条 火山砂防調査 ..... 1-4-13</p> <p>第3節 砂防計画 ..... 1-4-14</p> <p>第4207条 砂防計画の区分 ..... 1-4-14</p> <p>第4208条 <b>土砂・洪水氾濫対策</b>計画 ..... 1-4-14</p> <p><b>第1編 共通編</b></p> <p><b>第1章 総 則</b></p> <p>第1102条 用語の定義</p> <p><u>33. 「連絡」とは、調査職員と受注者の間で、契約書第18条に該当しない事項または緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることをいう。</u></p> <p><u>なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。</u></p> <p><u>34. 「電子納品」とは、電子成果品を納品することをいう。</u></p> <p><u>35. 「情報共有システム」とは、調査職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務効率化を実現するシステムのことをいう。</u></p> <p><u>なお、本システムを用いて作成及び提出等を行ったものについては、別途紙に出力して提出しないものとする。</u></p> <p>36. 「書面」とは、発行年月日を記録し、<u>記名（署名または押印を含む）</u>したものを有効とする。</p> <p><u>ただし、情報共有システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答、協議、提出、提示する場合は、記名がなくても有効とする。</u></p> <p>37. 「照査」とは、（略）</p> <p>38. 「検査」とは、（略）</p> <p>39. 「打合せ」とは、（略）</p>	<p><b>設計業務共通仕様書</b></p> <p><b>目 次</b></p> <p><b>第4編 砂防及び地すべり対策編第2章 砂防調査・計画</b></p> <p>第2章 砂防調査・計画 ..... 1-4-7</p> <p>第2節 砂防調査 ..... 1-4-7</p> <p>第4202条 砂防調査の区分 ..... 1-4-7</p> <p>第4203条 <b>水系砂防</b>調査 ..... 1-4-7</p> <p>第4204条 土石流対策調査 ..... 1-4-10</p> <p>第4205条 流木対策調査 ..... 1-4-12</p> <p>第4206条 火山砂防調査 ..... 1-4-13</p> <p>第3節 砂防計画 ..... 1-4-14</p> <p>第4207条 砂防計画の区分 ..... 1-4-14</p> <p>第4208条 <b>水系砂防</b>計画 ..... 1-4-14</p> <p><b>第1編 共通編</b></p> <p><b>第1章 総 則</b></p> <p>第1102条 用語の定義</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p>33. 「書面」とは、<u>手書き、印刷等の伝達物をいい、</u>発行年月日を記録し、<u>署名又は押印</u>したものを有効とする。</p> <p><u>（1）緊急を要する場合は、ファクシミリ及び電子メールにより伝達できるものとするが、後日書面と差し換えるものとする。</u></p> <p><u>（2）電子納品を行う場合は、別途監督職員と協議するものとする。</u></p> <p>34. 「照査」とは、（略）</p> <p>35. 「検査」とは、（略）</p> <p>36. 「打合せ」とは、（略）</p>

新	旧
<p><u>40.</u> 「修補」とは、(略)</p> <p><u>41.</u> 「協力者」とは、(略)</p> <p><u>42.</u> 「使用人等」とは、(略)</p> <p><u>43.</u> 「了解」とは、(略)</p> <p><u>44.</u> 「受理」とは、(略)</p> <p><b>第1108条 照査技術者及び照査の実施</b>  (6) 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において<u>記名(書面又は押印を含む)</u>のうえ管理技術者に提出するものとする。</p> <p><b>第1126条 受注者の賠償責任</b>  受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償<u>又は履行の追完</u>を行わなければならない。  (1) 契約書第26条に規定する一般的損害、契約書第27条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合  (2) 契約書第39条に規定する契約不適合責任<u>として請求された場合</u>  (3) 受注者の責により損害が生じた場合</p> <p><b>第1132条 安全等の確保</b>  5. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。  (1) 屋外で行う設計業務等に伴い伐採した立木等を<u>野焼きしてはならない。なお、処分する場合は</u>関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。</p>	<p><u>37.</u> 「修補」とは、(略)</p> <p><u>38.</u> 「協力者」とは、(略)</p> <p><u>39.</u> 「使用人等」とは、(略)</p> <p><u>40.</u> 「了解」とは、(略)</p> <p><u>41.</u> 「受理」とは、(略)</p> <p><b>第1108条 照査技術者及び照査の実施</b>  (6) 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において<u>署名捺印</u>のうえ管理技術者に提出するものとする。</p> <p><b>第1126条 受注者の賠償責任</b>  受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。  (1) 契約書第26条に規定する一般的損害、契約書第27条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合  (2) 契約書第39条に規定する契約不適合責任<u>に係る損害</u>  (3) 受注者の責により損害が生じた場合</p> <p><b>第1132条 安全等の確保</b>  5. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。  (1) 屋外で行う設計業務等に伴い伐採した立木等を<u>焼却する場合には、</u>関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。</p>

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新

1. 主要技術基準及び参考図書

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
〔1〕 共 通			
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土 木 学 会	H21. 2
3	水理公式集 平成11年度	土 木 学 会	H11. 11
4	J I Sハンドブック	日 本 規 格 協 会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R3. 3
(削除)			
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	H17. 3
7	建設機械施工安全技術指針	国 土 交 通 省	H17. 3
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3
10	島根県公共工事共通仕様書	島 根 県	R04. 4
11	国土交通省土木公共工事共通仕様書	国 土 交 通 省	R03. 3
12	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地 盤 工 学 会	H25. 3
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地 盤 工 学 会	H21. 11
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 10
15	島根県公共測量作業規程	島 根 県	R02. 6
16	島根県農業土木測量作業規程	島 根 県	R03. 2
17	公共測量 作業規定の準則	国 土 交 通 省	R02. 3
18	公共測量 作業規定の準則 基準点測量記載要領	日 本 測 量 協 会	H29. 4
19	公共測量 作業規定の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編)(基準点測量編、応用測量編)	日 本 測 量 協 会	H28. 3
20	測量成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H30. 3
21	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国 土 地 理 院	H19. 11
22	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国 土 地 理 院	H13. 5
23	公共測量成果改定マニュアル	国 土 地 理 院	H26. 5
24	電子納品運用ガイドライン(簡易版)【業務編・工事編】	島根県土木部技術管理課	R03. 12
25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土 木 学 会	H30. 3
26	2014年制定 舗装標準示方書	土 木 学 会	H27. 10
27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土 木 学 会	H25. 10
28	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会基準及び関連基準】+【JIS規格集】	土 木 学 会	H30. 10
29	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土 木 学 会	H30. 10
30	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土 木 学 会	H30. 3
31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土 木 学 会	H25. 3
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R02. 3
33	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R02. 3
34	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6
35	プレストレストコンクリート工法 設計施工指針	土 木 学 会	H 3. 4
36	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔山岳工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8

旧

1. 主要技術基準及び参考図書

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
〔1〕 共 通			
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土 木 学 会	H21. 2
3	水理公式集 平成11年度	土 木 学 会	H11. 11
4	J I Sハンドブック	日 本 規 格 協 会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針 <del>—平成21年改訂版—</del>	全日本建設技術協会	<del>H22. 4</del>
6	土木工事安全施工技術指針の解説 <del>—平成13年改訂版—</del>	全日本建設技術協会	<del>H13. 12</del>
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	<del>H 5. 2</del>
8	建設機械施工安全技術指針	国 土 交 通 省	H17. 3
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3
11	島根県公共工事共通仕様書	島 根 県	R02. 4
12	国土交通省土木公共工事共通仕様書	国 土 交 通 省	<del>H31. 3</del>
13	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地 盤 工 学 会	H25. 3
14	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地 盤 工 学 会	H21. 11
15	地質・土質調査成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 10
16	島根県公共測量作業規程	島 根 県	<del>H28. 5</del>
17	島根県農業土木測量作業規程	島 根 県	<del>H28. 7</del>
18	公共測量 作業規定の準則	国 土 交 通 省	<del>H28. 3</del>
19	公共測量 作業規定の準則 基準点測量記載要領	日 本 測 量 協 会	H29. 4
20	公共測量 作業規定の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編)(基準点測量編、応用測量編)	日 本 測 量 協 会	H28. 3
21	測量成果電子納品要領	国 土 交 通 省	<del>H28. 3</del>
22	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国 土 地 理 院	H19. 11
23	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国 土 地 理 院	H13. 5
24	公共測量成果改定マニュアル	国 土 地 理 院	H26. 5
25	電子納品運用ガイドライン(簡易版)【業務編・工事編】	島根県土木部技術管理課	<del>H25. 2</del>
26	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土 木 学 会	H30. 3
27	2014年制定 舗装標準示方書	土 木 学 会	H27. 10
28	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土 木 学 会	H25. 10
29	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会基準及び関連基準】+【JIS規格集】	土 木 学 会	<del>H25. 11</del>
30	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土 木 学 会	H30. 10
31	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土 木 学 会	H30. 3
32	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土 木 学 会	H25. 3
33	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	H28. 3
34	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H28. 3
35	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6
36	プレストレストコンクリート工法 設計施工指針	土 木 学 会	H 3. 4
37	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔山岳工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No	名 称	編集又は発行所名	発行年月
37	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔シールド工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8	38	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔シールド工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8
38	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔開削工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8	39	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔開削工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8
39	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	40	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3
40	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	41	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2
41	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工用標準セグメント(A-3, 4)	日本下水道協会	H13. 7	42	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工用標準セグメント(A-3, 4)	日本下水道協会	H13. 7
42	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12	43	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12
43	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H 4.11	44	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H 4.11
44	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地 盤 工 学 会	H24. 5	45	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地 盤 工 学 会	H24. 5
45	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	46	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5
46	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	47	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23. 9
47	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	48	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9
48	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H 6.10	49	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H 6.10
49	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法ガイドライン	建設省土木研究所	H 4. 3	50	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法ガイドライン	建設省土木研究所	H 4. 3
50	薬液注入工法の設計・施工指針	日本グラウト協会	H 1. 6	51	薬液注入工法の設計・施工指針	日本グラウト協会	H 1. 6
51	薬液注入工 設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	52	薬液注入工 設計資料	日本グラウト協会	毎年発行
52	薬液注入工 積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	53	薬液注入工 積算資料	日本グラウト協会	毎年発行
53	近接基礎設計・施工要領(案)	建設省土木研究所	S58. 6	54	近接基礎設計・施工要領(案)	建設省土木研究所	S58. 6
54	煙・熱感知器連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	55	煙・熱感知器連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7
55	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5	56	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26. 5
56	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置2004年版	日本電設工業協会	H16. 9	57	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置2004年版	日本電設工業協会	H16. 9
57	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H 7. 8	58	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H 7. 8
58	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28. 3	59	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28. 3
59	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	60	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13. 2
60	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25.11	61	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25.11
61	〔新訂〕建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11	62	〔新訂〕建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11
62	災害復旧工事の設計要領	全 国 防 災 協 会	毎年発行	63	災害復旧工事の設計要領	全 国 防 災 協 会	毎年発行
63	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改定版(案)	国 土 地 理 院	H20. 3	64	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改定版(案)	国 土 地 理 院	H20. 3
64	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】第2.3版	国 土 地 理 院	H26. 4	65	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】第2.3版	国 土 地 理 院	H26. 4
65	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	66	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5
66	地すべり対策技術設計実施要領 平成19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11	67	地すべり対策技術設計実施要領 平成19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11
67	猛禽類保護の進め方(改定版)(特にイヌシ・クマカ・オオカ)	環 境 省	H24.12	68	猛禽類保護の進め方(改定版)(特にイヌシ・クマカ・オオカ)	環 境 省	H24.12
68	環境省大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	69	環境省大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22. 3
69	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環 境 庁	H11. 6	70	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環 境 庁	H11. 6
70	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に関する地域)	環 境 庁	H12. 4	71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に関する地域)	環 境 庁	H12. 4
71	面的評価支援システム 操作マニュアル(本編) Ver4.1	環境省 水・大気環境局	H30. 3	72	面的評価支援システム 操作マニュアル(本編) Ver4.0	環境省 水・大気環境局	H29. 3
72	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11	73	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11
73	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国 土 地 理 院	R01.11	74	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国 土 地 理 院	H26. 4
74	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国 土 地 理 院	R01.11	75	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国 土 地 理 院	H28. 4

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No	名 称	編集又は発行所名	発行年月
75	製品仕様書等サンプル 水準測量	国 土 地 理 院	R01.11	76	製品仕様書等サンプル 水準測量	国 土 地 理 院	H28. 4
76	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国 土 地 理 院	R01.11	77	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国 土 地 理 院	H26. 4
77	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国 土 地 理 院	R01.11	78	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国 土 地 理 院	H26. 4
78	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国 土 地 理 院	R01.11	79	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国 土 地 理 院	H26. 4
79	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国 土 地 理 院	R01.11	80	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国 土 地 理 院	H26. 4
80	製品仕様書等サンプル 応用測量	国 土 地 理 院	R01.11	81	製品仕様書等サンプル 応用測量	国 土 地 理 院	H26. 4
81	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国 土 地 理 院	H29.10	82	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国 土 地 理 院	H29.10
82	土木工事数量算出要領（案）	国 土 交 通 省	最新版	83	土木工事数量算出要領（案）	国 土 交 通 省	最新版
83	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国 土 交 通 省	最新版	84	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国 土 交 通 省	最新版
84	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国 土 地 理 院	H24. 5	85	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国 土 地 理 院	H24. 5
85	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国 土 地 理 院	H29. 2	86	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7
86	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7	87	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7
87	マルチGNSS 測量マニュアル(案)近代化GPS Galileo等の活用	国 土 地 理 院	R02. 6	88	マルチGNSS 測量マニュアル(案)近代化GPS Galileo等の活用	国 土 地 理 院	H27. 7
88	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国 土 地 理 院	H25. 6	89	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国 土 地 理 院	H25. 6
89	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国 土 地 理 院	H20. 4	90	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国 土 地 理 院	H20. 4
90	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国 土 地 理 院	H21. 4	91	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国 土 地 理 院	H21. 4
91	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚 生 労 働 省	H27. 6	92	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚 生 労 働 省	H27. 6
92	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国 土 交 通 省	H28. 3	93	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国 土 交 通 省	H28. 3
93	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式定着工法技術検討委員会	H28. 7	94	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式定着工法技術検討委員会	H28. 7
94	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式定着工法技術検討委員会	H29. 3	95	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式定着工法技術検討委員会	H29. 3
95	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	96	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3
96	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（暫定版）	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	H22. 3	97	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（暫定版）	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	H22. 3
97	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集）地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4	98	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集）地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4
98	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル〔暫定版〕	土木研究所（編集）	H17.12	99	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル〔暫定版〕	土木研究所（編集）	H17.12
99	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修）土木研究センター（編集）	H21.10	100	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修）土木研究センター（編集）	H21.10

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
<a href="#">100</a>	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	<a href="#">101</a>	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6
<a href="#">101</a>	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	<a href="#">102</a>	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6
<a href="#">102</a>	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会が「ガイドライン」検討小委員会	H31. 1	<a href="#">103</a>	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会が「ガイドライン」検討小委員会	H31. 1
<a href="#">103</a>	<a href="#">UAV を用いた公共測量マニュアル (案)</a>	国土地理院	<a href="#">H29. 3</a>	(新設)			
<a href="#">104</a>	<a href="#">地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (案)</a>	国土地理院	<a href="#">H30. 3</a>	(新設)			
<a href="#">105</a>	<a href="#">UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (案)</a>	国土地理院	<a href="#">H30. 3</a>	(新設)			
<a href="#">106</a>	<a href="#">三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル (案)</a>	国土地理院	<a href="#">H30. 3</a>	(新設)			
<a href="#">107</a>	<a href="#">航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル (案)</a>	国土地理院	<a href="#">H30. 3</a>	(新設)			
<a href="#">108</a>	<a href="#">車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル (案)</a>	国土地理院	<a href="#">R01.12</a>	(新設)			

注意：最新版を使用するものとする。

注意：最新版を使用するものとする。

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係			
1	張出シタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R02. 3	(新設)			
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H 2. 4	4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H 2. 4
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30. 3	5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30. 3
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H17. 11	6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H17. 11
8	建設省河川砂防技術基準(案) 設計編	建設省	H 9. 5	7	建設省河川砂防技術基準(案) 設計編	建設省	H 9. 5
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27. 3	8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27. 3
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1
13	増補改訂(一部修正) 版防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9	12	増補改訂(一部修正) 版防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9
14	流域貯留施設等技術指針(案) -増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	13	流域貯留施設等技術指針(案) -増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5	14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5
16	数字で見る港湾 2020	日本港湾協会	R02. 7	15	数字で見る港湾 2018	日本港湾協会	H30. 7
17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4	16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19. 9 H19. 6 H22. 4
18	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12
19	河川土工マニュアル	国土開発技術研究センター	H21. 4	18	河川土工マニュアル	国土開発技術研究センター	H21. 4
20	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3	19	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3
21	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	20	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10
22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	21	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12
23	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10	22	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11. 10
24	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	23	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8
25	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	24	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6
26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	25	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3
27	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27. 2	26	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27. 2
28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30. 8	27	海岸保全施設の技術上の基準・同解説(複製版)	全国海岸協会	H16. 6
29	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3	28	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3
30	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8	29	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8
31	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26. 12	30	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26. 12
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	31	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	32	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1
34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	33	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3
35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 5	34	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 5
36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6	35	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11. 6
37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	36	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	37	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1
39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No	名 称	編集又は発行所名	発行年月
40	河川関係法令規集(加除式)	第一法規	-	39	河川関係法令規集(加除式)	第一法規	-
41	護岸の力学的設計法 改訂	国土開発技術研究センター	H19.11	40	護岸の力学的設計法 改訂	国土開発技術研究センター	H19.11
42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	41	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3
43	漁港・漁場の施設の設計参考図書2015版	全国漁港漁場協会	H28.3	42	漁港・漁場の施設の設計参考図書2015版	全国漁港漁場協会	H28.3
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3	43	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3
45	砂防関係法令規集	全国治水砂防協会	H28.11	44	砂防関係法令規集	全国治水砂防協会	H28.11
46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	45	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2
47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9	46	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9
48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6	47	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6
49	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5.10	48	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5.10
50	河川構造物設計業務ガイドライン(極門・極管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11	49	河川構造物設計業務ガイドライン(極門・極管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11
51	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11	50	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11
52	土木構造物設計マニュアル(案) -極門編-	全日本建設技術協会	H14.1	51	土木構造物設計マニュアル(案) -極門編-	全日本建設技術協会	H14.1
53	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	52	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12
54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	53	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3
55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	54	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1
56	人工リーフの設計の手引き <b>(改訂版)の一部改訂</b>	全国海岸協会	<b>H29.6</b>	55	人工リーフの設計の手引き <b>(改訂版)の一部改訂</b>	全国海岸協会	<b>H16.3</b>
57	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4	56	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4
58	面的な海岸防御方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	57	面的な海岸防御方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3
59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリナービッチ協会	H17.10	58	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリナービッチ協会	H17.10
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	H3.3	59	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	H3.3
61	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	60	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1
62	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	61	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11
63	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港協会	H25.11	62	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港協会	H25.11
64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	63	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8
65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	64	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9
66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	65	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1
(削除)				66	<b>改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)</b>	<b>全国治水砂防協会</b>	<b>S59.10</b>
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H27.3	67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H27.3
68	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	H15.7	68	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	H15.7
69	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21.9	69	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21.9
70	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	70	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5	71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	<b>R01.5</b>	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	<b>H19.9</b>
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H1.4	73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H1.4
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6	74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6
76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3	78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3
79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4	80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4
81	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12	81	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12



島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991年版～	土 木 学 会	H 3. 11	82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991年版～	土 木 学 会	H 3. 11
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8	85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1	87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国 土 交 通 省	H30. 6	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国 土 交 通 省	H26. 3
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き (案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	89	河川水辺総括資料作成調査の手引き (案)	リバーフロント整備センター	H13. 8
90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国 土 交 通 省	H30. 12	90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国 土 交 通 省	H16. 3
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル (案)	建 設 省 河 川 局	H31. 3	91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル (案)	建 設 省 河 川 局	二
92	試験湛水実施要領 (案)	国 土 交 通 省	H11. 10	92	試験湛水実施要領 (案)	国 土 交 通 省	H11. 10
93	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6	93	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6
94	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	94	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2
95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針 (案)	国 土 交 通 省	H21. 7	95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針 (案)	国 土 交 通 省	H21. 7
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3	96	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3
97	正常流量検討の手引き (案)	国 土 交 通 省	H19. 9	97	正常流量検討の手引き (案)	国 土 交 通 省	H19. 9
98	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	98	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第4版)	国 土 交 通 省	H27. 7	99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第4版)	国 土 交 通 省	H27. 7
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第3版)	国 土 交 通 省	R01. 9	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第3版)	国 土 交 通 省	H26. 1
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国 土 交 通 省	H28. 4	101	水害ハザードマップ作成の手引き	国 土 交 通 省	H28. 4
102	砂防基本計画策定指針 (土石流・流木対策編) 解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	102	砂防基本計画策定指針 (土石流・流木対策編) 解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準・解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準・解説	リバーフロント整備センター	H23. 10
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国 土 交 通 省	H17. 6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国 土 交 通 省	H17. 6
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国 土 交 通 省	H28. 3	106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国 土 交 通 省	H17. 6
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2
108	海岸施設設計便覧2000年版	土 木 学 会	H12. 1	108	海岸施設設計便覧2000年版	土 木 学 会	H12. 1
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全 国 海 岸 協 会	H15. 3	109	自然共生型海岸づくりの進め方	全 国 海 岸 協 会	H15. 3
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R02. 4	110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H16. 6
111	津波浸水想定の設定の手引きVer. 2. 00	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H31. 4	111	津波浸水想定の設定の手引きVer. 2. 00	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H24. 10
112	津波の河川遡上解析の手引き (案)	国土技術研究センター	H19. 5	112	津波の河川遡上解析の手引き (案)	国土技術研究センター	H19. 5
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン (Ver.3. 1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン (Ver.3. 1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
114	海岸における水防警報の手引き (案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	114	海岸における水防警報の手引き (案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H21. 6	115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H21. 6
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	<a href="#">R02. 6</a>	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	<a href="#">H26. 3</a>
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	<a href="#">R03. 1</a>	117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	<a href="#">H24. 3</a>
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	<a href="#">R03. 1</a>	118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	<a href="#">H24. 3</a>
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	<a href="#">R03. 1</a>	119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	<a href="#">H24. 3</a>
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	<a href="#">R03. 1</a>	120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	<a href="#">H24. 3</a>
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	<a href="#">H31. 3</a>	121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	<a href="#">H26. 6</a>
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部	H27. 2	122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部	H27. 2
123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17. 6	123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17. 6
124	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説 (案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17. 7	124	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説 (案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17. 7
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H27. 4	125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H27. 4
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4	126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4
127	火山噴火に起因する土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3	127	火山噴火に起因する土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン (案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン (案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2
130	山地河道における流砂水文観測の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4	130	山地河道における流砂水文観測の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H25. 1	131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H25. 1
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H24. 6	132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H24. 6

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H21. 1	133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H21. 1
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H20.12	134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H20.12
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H20.11	135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H20.11
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H17. 7	136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土 木 研 究 所	H17. 7
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12	137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪 セ ン タ ー	H 8. 2	138	集落雪崩対策工事技術指針	雪 セ ン タ ー	H 8. 2
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3	139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3
140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H 4. 4	140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H 4. 4
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11
143	砂防関係施設点検要領 (案)	国土交通省砂防部保全課	<u>H31. 3</u>	143	砂防関係施設点検要領 (案)	国土交通省砂防部保全課	<u>H26. 9</u>
144	海岸施設設計便覧 (2000 年版)	土 木 学 会	H12.11	144	海岸施設設計便覧 (2000 年版)	土 木 学 会	H12.11
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H 7. 4	145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H 7. 4
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3
147	河川堤防構造検討の手引き	(財) 国土技術研究センター	H24. 2	147	河川堤防構造検討の手引き	(財) 国土技術研究センター	H24. 2
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25. 6	148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25. 6
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国 土 交 通 省	H27. 3	149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国 土 交 通 省	H27. 3
150	水文観測業務規程	国 土 交 通 省	H29. 3	150	水文観測業務規程	国 土 交 通 省	H29. 3
151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3	151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3
154	水文観測	全日本建設技術協会	H14	154	水文観測	全日本建設技術協会	H14
155	絵で見る水文観測	中部建設協会	H13. 9	155	絵で見る水文観測	中部建設協会	H13. 9
156	流量観測の高度化マニュアル (高水流量観測編)	土木研究所	H28. 6	156	流量観測の高度化マニュアル (高水流量観測編)	土木研究所	H28. 6
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル (案)	寒地土木研究所	H247. 3	157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル (案)	寒地土木研究所	H247. 3
158	河川構造物の耐久性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28. 3	158	河川構造物の耐久性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28. 3
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	H12. 3	159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	H12. 3

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18.10	(新設)			
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22.8	(新設)			
162	大河川における多自然川づくり ―Q&A 形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31.3	(新設)			
163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き (案)	(財)リバーフロント研究所	H31.3	(新設)			
164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30.3	(新設)			
165	高潮浸水想定区域図作成の手引きVer.2.00	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R2.6	(新設)			
166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2.6	(新設)			
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き (案)	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2.6	(新設)			
168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27.11	(新設)			
169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30.11	(新設)			
170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方 (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2.6	(新設)			

注意：最新版を使用するものとする。

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
〔3〕道路関係				〔3〕道路関係			
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9
2	道路環境影響評価要覧 (1992 年版)	道路環境研究所	H 4. 9	2	道路環境影響評価要覧 (1992 年版)	道路環境研究所	H 4. 9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27. 6	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27. 6
4	第7次改訂 道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14. 3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14. 3
5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	H23. 9	5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	H23. 9
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H 2. 2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H 2. 2
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3	8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12	10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25. 12
11	クロソイドポケットブック (改定版)	日本道路協会	S49. 8	11	クロソイドポケットブック (改定版)	日本道路協会	S49. 8
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9
13	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62. 2	13	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62. 2
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010
15	改訂 平面交差の計画と設計・基礎編 第3版	交通工学研究会	H19. 7	15	改訂 平面交差の計画と設計・基礎編 第3版	交通工学研究会	H19. 7
16	平面交差の計画と設計・応用編 2007	交通工学研究会	H19. 10	16	平面交差の計画と設計・応用編 2007	交通工学研究会	H19. 10
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24. 1
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63. 12
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6	19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29. 6
20	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3	20	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6
22	道路土工一切土工・斜面安定工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H21. 6	22	道路土工一切土工・斜面安定工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H21. 6
23	道路土工-盛土工指針 (平成22年度版)	日本道路協会	H22. 4	23	道路土工-盛土工指針 (平成22年度版)	日本道路協会	H22. 4
24	道路土工-軟弱地盤対策工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 8	24	道路土工-軟弱地盤対策工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 8
25	道路土工-仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3	25	道路土工-仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3
26	道路土工-擁壁工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 7	26	道路土工-擁壁工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24. 7
27	道路土工-カルバート工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H22. 3	27	道路土工-カルバート工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H22. 3
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26. 8	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26. 8
29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8	29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12
31	アデムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	31	アデムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23. 3
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針 (平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針 (平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11. 3
34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針 (平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針 (平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管・継手協会	H11. 3	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管・継手協会	H11. 3
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10
38	道路橋示方書・同解説(I共通編)	日本道路協会	H29. 11	38	道路橋示方書・同解説(I共通編)	日本道路協会	H29. 11
39	道路橋示方書・同解説(II鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11	39	道路橋示方書・同解説(II鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No	名 称	編集又は発行所名	発行年月
40	道路橋示方書・同解説(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29.11	40	道路橋示方書・同解説(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29.11
41	道路橋示方書・同解説(Ⅳ下部構造編)	日本道路協会	H29.11	41	道路橋示方書・同解説(Ⅳ下部構造編)	日本道路協会	H29.11
42	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H29.11	42	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H29.11
43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	R02.9	43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14.3
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R02.9	44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55.8
45	鋼道路橋施工便覧(改定版)	日本道路協会	R02.9	45	鋼道路橋施工便覧(改定版)	日本道路協会	H27.4
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1	46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1
47	杭基礎設計便覧	日本道路協会	R02.9	47	杭基礎設計便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27.3
48	杭基礎施工便覧	日本道路協会	R02.9	48	杭基礎施工便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27.3
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12	49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24.4	50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24.4
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1	51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R02.9	52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6.2
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	R02.9	53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10.1
(削除)				54	プレキャストブロック工法によるプレレストコンクリートげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4.10
(削除)				55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5.4
(削除)				56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5.5
54	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.4	57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.11
55	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30.12	58	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30.12
56	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.3	59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.3
(削除)				60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料一 塗膜劣化程度標準写真集一	日本道路協会	H2.6
(削除)				61	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9.5
57	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2	62	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2
(削除)				63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3.7
58	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4	64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4
(削除)				65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59.2
59	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3	66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3
(削除)				67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62.1
60	鋼構造架設計施工指針[2012年版]	土木学会	H24.6	68	鋼構造架設計施工指針[2012年版]	土木学会	H24.6
61	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3	69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3
62	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7	70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7
63	橋の美Ⅰー道路橋景観便覧 橋の美Ⅱー道路橋景観便覧 橋の美Ⅲー橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5	71	橋の美Ⅰー道路橋景観便覧 橋の美Ⅱー道路橋景観便覧 橋の美Ⅲー橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5
64	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10	72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10
65	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11	73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11
66	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	R01.9	74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13.10
67	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(令和2年度改定版)	日本道路協会	R02.8	75	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(令和2年度改定版)	日本道路協会	H27.6
68	道路トンネル維持管理便覧【付帯施設編】(改定版)	日本道路協会	H28.11	76	道路トンネル維持管理便覧【付帯施設編】(改定版)	日本道路協会	H28.11
69	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2	77	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2
70	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10	78	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10
71	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2	79	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2
72	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9	80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9
73	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2	81	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
74	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H 4. 12	82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H 4. 12
75	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会	H18. 2	83	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会	H18. 2
76	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会	H18. 2	84	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会	H18. 2
77	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H 8.10	85	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H 8.10
78	舗装再生便覧 平成22年版	日本道路協会	H22.11	86	舗装再生便覧 平成22年版	日本道路協会	H22.11
79	砂利道の歴青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	87	砂利道の歴青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9
80	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9
(削除)				89	舗装再生便覧	日本道路協会	H22.11
81	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7	90	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57. 7
82	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	H27. 3	91	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	H27. 3
83	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29. 3	92	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29. 3
84	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	N E X C O	H29. 7	93	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	N E X C O	H29. 7
85	構内舗装・排水設計基準及び同解説 平成27年版	国土交通省	H27. 3	94	構内舗装・排水設計基準及び同解説 平成27年版	国土交通省	H27. 3
86	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	95	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5
87	舗装性能評価法ー必須および主要な性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H25. 4	96	舗装性能評価法ー必須および主要な性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H25. 4
88	舗装性能評価法ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20. 3	97	舗装性能評価法ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20. 3
89	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	98	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7
90	舗装調査・試験法便覧(全4分冊)	日本道路協会	H31. 3	99	舗装調査・試験法便覧(全4分冊)	日本道路協会	H31. 3
91	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成18年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	100	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成18年度改訂版	日本道路協会	H18. 9
92	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成18年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	101	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成18年度改訂版	日本道路協会	H19. 3
93	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1	102	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1
94	落石対策便覧	日本道路協会	H29.12	103	落石対策便覧	日本道路協会	H29.12
95	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3	104	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3
(削除)				105	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27. 3
96	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3	106	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3
97	道路防雪便覧	日本道路協会	H 2. 5	107	道路防雪便覧	日本道路協会	H 2. 5
98	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	108	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3
99	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H 6. 3	109	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H 6. 3
100	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10	110	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10
101	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H 5. 8	111	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H 5. 8
102	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28.12	112	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28.12
103	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	113	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3
104	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	R02. 6	114	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S61. 1
105	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10	115	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10
106	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10	116	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10
107	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31. 3	117	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31. 3
108	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27. 3	118	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27. 3
109	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	119	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12
110	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	120	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9
111	道路標識ハンドブック(2012年度版)	全国道路標識・表示業協会	H25. 2	121	道路標識ハンドブック(2012年度版)	全国道路標識・表示業協会	H25. 2
112	路面標示ハンドブック	全国道路標識・表示業協会	H25	122	路面標示ハンドブック	全国道路標識・表示業協会	H25
113	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H 4.11	123	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H 4.11
114	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9	124	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9
115	(補訂版)道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29.11	125	(補訂版)道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29.11

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
116	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日 本 み ち 研 究 所	H29. 11	126	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日 本 み ち 研 究 所	H29. 11
117	平成21年度道路環境センサス調査要領	国土交通省道路局 地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21. 6	127	平成21年度道路環境センサス調査要領	国土交通省道路局 地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21. 6
118	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日 本 道 路 協 会	H19. 1	128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日 本 道 路 協 会	H19. 1
119	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H 8. 8	129	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H 8. 8
120	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H 8. 8	130	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H 8. 8
121	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H 8. 12	131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H 8. 12
122	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19. 9	132	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19. 9
123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16. 3	133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16. 3
124	島根県道路橋定期点検要領 (案)	島根県土木部道路維持課	R 2. 3	(新規)			
125	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	134	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3
126	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14. 5	(新規)			
127	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領 (案)	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	H15. 3	(新規)			
128	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領 (案)	国道課長	H15. 1	(新規)			
129	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国道・防災課長	H28. 12	(新規)			
130	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領 (案)	国道・防災課長	H16. 3	(新規)			
131	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30. 6	135	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30. 6
132	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29. 3	136	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29. 3
133	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	137	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3
134	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	138	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3
135	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	(新規)			
136	附属物 (標識、照明施設等) 点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	(新規)			
137	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日 本 道 路 協 会	H30. 9	139	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日 本 道 路 協 会	H30. 9
138	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編- (平成25年版)	日 本 道 路 協 会	H25. 4	(新規)			
139	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日 本 道 路 協 会	H20. 3	(新規)			
140	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H28. 12	140	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H28. 12
141	ざい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24. 3	141	ざい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24. 3
142	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管理施設等設計要領 (案)	日本建設機械施工協会	H15. 7	142	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管理施設等設計要領 (案)	日本建設機械施工協会	H15. 7
143	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	143	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7
144	凸部狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	144	凸部狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3
145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究所	H28. 4	145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究所	H28. 4
146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28. 7	146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28. 7

注意：最新版を使用するものとする。

注意：最新版を使用するものとする。



島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
〔7〕電気・機械・設備等				〔7〕電気・機械・設備等			
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—	1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—
2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	H28. 9	2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	H28. 9
3	内線規程JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28.10	3	内線規程JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28.10
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年版	国土交通省	<a href="#">R01. 6</a>	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年版	国土交通省	<a href="#">H30. 3</a>
5	電気通信設備施工管理の手引きー平成30年版ー	建設電気技術協会	H30. 9	5	電気通信設備施工管理の手引きー平成30年版ー	建設電気技術協会	H30. 9
6	建築設備設計基準 平成30年版	国土交通省	H30. 3	6	建築設備設計基準 平成30年版	国土交通省	H30. 3
7	公共建築工事標準仕様書[電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	7	公共建築工事標準仕様書[電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3
8	公共建築工事標準仕様書[機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	8	公共建築工事標準仕様書[機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3
9	公共建築設備工事標準図[電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	9	公共建築設備工事標準図[電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3
10	公共建築設備工事標準図[機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3	10	公共建築設備工事標準図[機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31. 3
11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28.10	11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28.10
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12. 3
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25. 3
16	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H29. 9	16	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H29. 9
17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H29.11	17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H29.11
18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H30. 1	18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H30. 1
19	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	<a href="#">H31. 4</a>	19	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	<a href="#">H18.11</a>
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11
21	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	H22. 3	21	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	H22. 3
22	機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	H29. 3	22	機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	H29. 3
23	機械工事管理基準(案)	国土交通省	H29. 3	23	機械工事管理基準(案)	国土交通省	H29. 3
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27. 3	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27. 3
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27. 3	25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27. 3
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省	H30. 3	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省	H30. 3
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28. 3	27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28. 3

注意：最新版を使用するものとする。

注意：最新版を使用するものとする。

新	旧
<p><b>第2編 河川編</b>  <b>第2章 河川調査・計画</b>  <b>第3節 計画降雨検討</b>  <b>第2204条 ティーセン法による検討</b>                  2. 業務内容                  (3) 統計解析                  受注者は、観測期間、地域バランス及び年代別ティーセン分割等を考慮して統計解析に用いる観測所を選定し、必要に応じ相関回帰分析等により欠測補填を行い、<u>(ただし欠損観測所を除く)</u>、データ登録を行うものとする。また、河川の水利水文特性などの状況、洪水調節施設計画配置などを考慮した高水流出モデル等を勘案した流域の分割を行い、ティーセン法により分割流域及び各主要地点上流域の平均雨量を算出し、各年最大流域平均降雨量(日・時間等)一覧表、ティーセン分割図及びティーセン係数表等を作成するものとする。この各年最大流域平均降雨量(日・時間等)から、確率分布モデルにより<u>計画規模に対する</u>確率計算を行い適切な方法で確率分布モデルを評価し、確率水文量を設定し、確率計算結果プロット図、確率雨量表及び不偏分散計算結果一覧表等を作成するものとする。</p> <p>(4) 降雨特性検討                  受注者は、対象とする降雨について、降雨の原因、降雨パターン、地域分布、降雨継続時間等について各要因別に分類を行い、降雨特性を検討し、とりまとめるものとする。</p> <p>(5) 対象降雨の作成                  受注者は、降雨特性の検討、降雨確率の検討等を踏まえて、主要地点上流域の対象降雨群の<u>波形</u>作成を行うものとする。</p> <p><b>第7節 内水処理計画</b>  <b>第2214条 内水処理計画</b>                  2. 業務内容                  (3) 基礎調査                  1) 水文資料の収集・整理                  受注者は、既往の内水状況の把握、内水の確率規模検討等のために必要とされる雨量、水位、流量資料を収集・整理するものとする。また、必要と考えられる場合は、<u>発注者と協議の上</u>、新たに水文観測所を設置し、観測を行うものとする。</p> <p><b>第10節 氾濫水理解析</b>  <b>第2218条 氾濫水理解析(二次元モデルを用いる場合)</b>                  2. 業務内容                  (6) 氾濫水理解析                  2) 氾濫水理モデルの作成                  受注者は、氾濫現象を検証するための検証用水理モデル及び<u>実績の浸水範囲より</u>氾濫計算を行うための水理モデルを作成するものとする。</p>	<p><b>第2編 河川編</b>  <b>第2章 河川調査・計画</b>  <b>第3節 計画降雨検討</b>  <b>第2204条 ティーセン法による検討</b>                  2. 業務内容                  (3) 統計解析                  受注者は、観測期間、地域バランス及び年代別ティーセン分割等を考慮して統計解析に用いる観測所を選定し、必要に応じ相関回帰分析等により欠測補填を行い、データ登録を行うものとする。また、河川の水利水文特性などの状況、洪水調節施設計画配置などを考慮した高水流出モデル等を勘案した流域の分割を行い、ティーセン法により分割流域及び各主要地点上流域の平均雨量を算出し、各年最大流域平均降雨量(日・時間等)一覧表、ティーセン分割図及びティーセン係数表等を作成するものとする。この各年最大流域平均降雨量(日・時間等)から、確率分布モデルにより確率計算を行い適切な方法で確率分布モデルを評価し、確率水文量を設定し、確率計算結果プロット図、確率雨量表及び不偏分散計算結果一覧表等を作成するものとする。</p> <p>(4) 降雨特性検討                  受注者は、対象とする降雨について、降雨の原因、降雨パターン、地域分布、降雨継続時間等について各要因別に分類を行い、降雨特性を検討し、とりまとめるものとする。</p> <p>(5) 対象降雨の作成                  受注者は、降雨特性の検討、降雨確率の検討等を踏まえて、<u>対象降雨群を選定し</u>、主要地点上流域の対象降雨群の作成を行うものとする。</p> <p><b>第7節 内水処理計画</b>  <b>第2214条 内水処理計画</b>                  2. 業務内容                  (3) 基礎調査                  1) 水文資料の収集・整理                  受注者は、既往の内水状況の把握、内水の確率規模検討等のために必要とされる雨量、水位、流量資料を収集・整理するものとする。また、必要と考えられる場合は、新たに水文観測所を設置し、観測を行うものとする。</p> <p><b>第10節 氾濫水理解析</b>  <b>第2218条 氾濫水理解析(二次元モデルを用いる場合)</b>                  2. 業務内容                  (6) 氾濫水理解析                  2) 氾濫水理モデルの作成                  受注者は、氾濫現象を検証するための検証用水理モデル及び氾濫計算を行うための水理モデルを作成するものとする。</p>

新	旧
<p><b>第3章 河川構造物設計</b>  <b>第2節 築堤設計</b>  <b>第2304 条 築堤詳細設計</b>            3. 貸与資料            発注者が貸与する資料は下記を標準とする。            (1) 堤防の予備設計報告書            (2) 対象河川の計画河道諸元            (3) 設計範囲の測量成果            (4) 設計範囲の地質調査報告書            (5) 当該区間の流況解析結果資料            (6) その他必要と認めたもの</p> <p><b>第3節 護岸設計</b>  <b>第2306 条 護岸予備設計</b>            2. 業務内容            (5) 図面作成            受注者は、下記の図面（縦断図を除く）について基本ケース（<u>(4) で選定した</u>ケース）を作成するものとする。</p> <p>(6) 施工計画（案）の比較検討            3) 全体施工計画の比較検討            受注者は、上記の検討を踏まえ、基本ケースのうち、施工方針の異なる代表3案を対象に、対象区間全体の平面、工程計画を立て、施工性、安全性、経済性等の比較検討を行うものとする。</p> <p>(8) 総合評価            受注者は、(4)において選定された基本ケース（6ケース<u>程度</u>）について、安全性、経済性、施工性及び環境等を総合的に評価し、技術的面から優劣を検討し、最適の護岸タイプを提案するものとする。</p> <p><b>第2307 条 護岸詳細設計</b>            2. 業務内容            (4) 本体設計            1) 一般地盤の場合            ② 安定計算            受注者は、基礎工法の検討結果を基に、代表個所3断面<u>程度</u>について安定計算を行い、安全度を確認するものとする。</p>	<p><b>第3章 河川構造物設計</b>  <b>第2節 築堤設計</b>  <b>第2304 条 築堤詳細設計</b>            3. 貸与資料            発注者が貸与する資料は下記を標準とする。            (1) 堤防の予備設計報告書            (2) 対象河川の<u>流出</u>、計画河道諸元            (3) 設計範囲の測量成果            (4) 設計範囲の地質調査報告書            (5) 当該区間の流況解析結果資料            (6) その他必要と認めたもの</p> <p><b>第3節 護岸設計</b>  <b>第2306 条 護岸予備設計</b>            2. 業務内容            (5) 図面作成            受注者は、下記の図面（縦断図を除く）について基本ケース（<u>6</u>ケース）を作成するものとする。</p> <p>(6) 施工計画（案）の比較検討            3) 全体施工計画の比較検討            受注者は、上記の検討を踏まえ、基本<u>6</u>ケースのうち、施工方針の異なる代表3案を対象に、対象区間全体の平面、工程計画を立て、施工性、安全性、経済性等の比較検討を行うものとする。</p> <p>(8) 総合評価            受注者は、(4)において選定された基本ケース（6ケース）について、安全性、経済性、施工性及び環境等を総合的に評価し、技術的面から優劣を検討し、最適の護岸タイプを提案するものとする。</p> <p><b>第2307 条 護岸詳細設計</b>            2. 業務内容            (4) 本体設計            1) 一般地盤の場合            ② 安定計算            受注者は、基礎工法の検討結果を基に、代表個所3断面について安定計算を行い、安全度を確認するものとする。</p>

新	旧
<p>2) 軟弱地盤の場合                      ② 現況護岸の安定計算                      受注者は、現況護岸の工法及び断面がどの程度の安全度を保っているか、上記①の定数を用いて代表3断面<u>程度</u>の安定計算を行うものとする。</p> <p><b>第4節 樋門設計</b>  <b>第2310 条 樋門詳細設計</b>                      2. 業務内容                      (5) 構造設計                      5) ゲート工及び操作室の設計                      受注者は、ゲート工及び操作室について下記事項を決定するものとする。<u>ただし、機械関係（金物）の詳細は含まない。</u></p>	<p>2) 軟弱地盤の場合                      ② 現況護岸の安定計算                      受注者は、現況護岸の工法及び断面がどの程度の安全度を保っているか、上記①の定数を用いて代表3断面の安定計算を行うものとする。</p> <p><b>第4節 樋門設計</b>  <b>第2310 条 樋門詳細設計</b>                      2. 業務内容                      (5) 構造設計                      5) ゲート工及び操作室の設計                      受注者は、ゲート工及び操作室について下記事項を決定するものとする。</p>

新	旧
<p><b>第3編 海岸編</b>  <b>第1章 海岸構造物設計</b>  <b>第1節 海岸構造物設計の種類</b>  <b>第3103条 堤防、護岸予備設計</b>                  2. 業務内容                  (7) 設計方針の検討                  受注者は、所定の機能が発揮されるよう、堤防・<u>護岸</u>の型式、天端高、天端幅、法勾配及び法線を検討するものとする。</p> <p>(14) パース作成                  受注者は、<u>必要に応じて</u>、設計図書に基づき、設計方針がわかるように、3タイプについてパース（A3版、着色）を作成するものとする。</p> <p><b>第3104条 堤防、護岸詳細設計</b>                  2. 業務内容                  (15) パース作成                  受注者は、<u>必要に応じて</u>、設計図書に基づき、構造物の周辺を含めたパース（A3版、着色）を作成するものとする。</p> <p><b>第3106条 胸壁予備設計</b>                  2. 業務内容                  (14) パース作成                  受注者は、<u>必要に応じて</u>、設計図書に基づき、設計方針がわかるように、3タイプについてパース（A3版、着色）を作成するものとする。</p> <p><b>第7節 消波堤設計</b>  <b>第3118条 消波堤予備設計</b>                  2. 業務内容                  (14) 照査                  3) 第3112条離岸堤予備設計第2項の（14）に準ずるものとする。</p> <p><b>第3119条 消波堤詳細設計</b>                  2. 業務内容                  (14) 照査                  1) 第3112条離岸堤予備設計第2項の（14）に準ずるものとする。</p>	<p><b>第3編 海岸編</b>  <b>第1章 海岸構造物設計</b>  <b>第1節 海岸構造物設計の種類</b>  <b>第3103条 堤防、護岸予備設計</b>                  2. 業務内容                  (7) 設計方針の検討                  受注者は、所定の機能が発揮されるよう、堤防の型式、天端高、天端幅、法勾配及び法線を検討するものとする。</p> <p>(14) パース作成                  受注者は、設計図書に基づき、設計方針がわかるように、3タイプについてパース（A3版、着色）を作成するものとする。</p> <p><b>第3104条 堤防、護岸詳細設計</b>                  2. 業務内容                  (15) パース作成                  受注者は、設計図書に基づき、構造物の周辺を含めたパース（A3版、着色）を作成するものとする。</p> <p><b>第3106条 胸壁予備設計</b>                  2. 業務内容                  (14) パース作成                  受注者は、設計図書に基づき、設計方針がわかるように、3タイプについてパース（A3版、着色）を作成するものとする。</p> <p><b>第7節 消波堤設計</b>  <b>第3118条 消波堤予備設計</b>                  2. 業務内容                  (14) 照査                  3) 第3112条離岸堤予備設計第2項の（14）<u>3)</u>に準ずるものとする。</p> <p><b>第3119条 消波堤詳細設計</b>                  2. 業務内容                  (14) 照査                  1) 第3112条離岸堤予備設計第2項の（14）<u>1)</u>に準ずるものとする。</p>

新	旧
<p><b>第10節 附帯設備設計</b>  <b>第3129条 水門及び樋門詳細設計</b>                  2. 業務内容                  (12) パース作成                  受注者は、<u>必要に応じて</u>、決定したデザインを基に、周辺を含めた着色パース（A3版）を1タイプについて作成するものとする。</p> <p><b>第3131条 排水機場予備設計</b>                  2. 業務内容                  (14) パース作成                  受注者は、<u>必要に応じて</u>、決定したデザインを基に、周辺を含めた着色パース（A3版）を1タイプについて作成するものとする。</p> <p><b>第3134条 陸閘予備設計</b>                  2. 業務内容                  (12) パース作成                  受注者は、<u>必要に応じて</u>、陸閘の周辺を含めたパース（A3版、着色）を1タイプについて作成するものとする。</p>	<p><b>第10節 附帯設備設計</b>  <b>第3129条 水門及び樋門詳細設計</b>                  2. 業務内容                  (12) パース作成                  受注者は、決定したデザインを基に、周辺を含めた着色パース（A3版）を1タイプについて作成するものとする。</p> <p><b>第3131条 排水機場予備設計</b>                  2. 業務内容                  (14) パース作成                  受注者は、決定したデザインを基に、周辺を含めた着色パース（A3版）を1タイプについて作成するものとする。</p> <p><b>第3134条 陸閘予備設計</b>                  2. 業務内容                  (12) パース作成                  受注者は、陸閘の周辺を含めたパース（A3版、着色）を1タイプについて作成するものとする。</p>

新

第11節 成果物  
第3136条 成果物

受注者は、表3.1.1、表3.1.2に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。

表3.1.1 予備設計成果物一覧表

設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	種類								摘要	
				堤防、護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜		付帯設備
予備設計	図	平面図	1:500～1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		標準断面図	1:100または1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		縦断面図	V=1:50～1:100 H=1:200～1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		横断面図	1:100～1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		本体工一般図	1:20～1:200	○	○	○	○	○	○	※	○	○	
		付帯工一般図	1:20～1:200	○	○	○				○		○	
		施工計画図	1:20～1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	設計報告書	基本事項検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の検討 構造型式の検討
		施工計画書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	施工法の検討 全体計画の検討
		概算工事費	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	概算数量 概算工事費
考察		—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	課題整理 今後の調査事項	
パース		—	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3版の着色 ※必要に応じて納品		

旧

第11節 成果物  
第3136条 成果物

受注者は、表3.1.1、表3.1.2に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。

表3.1.1 予備設計成果物一覧表

設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	種類								摘要	
				堤防、護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜		付帯設備
予備設計	図	平面図	1:500～1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		標準断面図	1:100または1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		縦断面図	V=1:50～1:100 H=1:200～1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		横断面図	1:100～1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		本体工一般図	1:20～1:200	○	○	○	○	○	○	○	※	○	
		付帯工一般図	1:20～1:200	○	○	○				○		○	
		施工計画図	1:20～1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	設計報告書	基本事項検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の検討 構造型式の検討
		施工計画書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	施工法の検討 全体計画の検討
		概算工事費	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	概算数量 概算工事費
考察		—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	課題整理 今後の調査事項	
パース		—	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3版の着色		





新	旧
<p><b>第4編 砂防及び地すべり対策編</b>  <b>第2章 砂防調査・計画</b>  <b>第2節 砂防調査</b>  <b>第4202条 砂防調査の区分</b>                      砂防調査は以下の区分により行うものとする。                      (1) <u>土砂・洪水氾濫対策調査</u> (水系砂防調査)                      (2) 土石流対策調査                      (3) 流木対策調査                      (4) 火山砂防調査  <b>第4203条 土砂・洪水氾濫対策調査</b>                      1. 業務目的  <u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査は、流域における土砂の生産及びその流出による土砂災害の対策計画立案のための調査を目的とする。                      2. 業務内容                      (10) 流送土砂量調査                      1) 河床材料調査                      河床材料調査は、設計図書に示す調査方法を用いて、粒度分布・平均<u>粒</u>径並びに必要な応じ比重・沈降速度・空隙率を調査する。                      2) 河床変動量調査  <u>河床変動計算</u>、縦横断測量成果などにより、砂防施設計画のための河床変動量を把握する。  <b>第4204条 土石流対策調査</b>                      2. 業務内容                      (5) 既存施設調査                      受注者は、既存施設調査について、第4203条<u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査第2項(8)に準<u>じ</u>るものとする。                      (8) 総合検討                      受注者は、総合検討について、第4203条<u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査第2項(12)に準<u>じ</u>ざるものとする。  <b>第4205条 流木対策調査</b>                      2. 業務内容                      (5) 既存施設調査                      受注者は、既存施設調査について、第4203条<u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査第2項(8)に準<u>じ</u>るものとする。</p>	<p><b>第4編 砂防及び地すべり対策編</b>  <b>第2章 砂防調査・計画</b>  <b>第2節 砂防調査</b>  <b>第4202条 砂防調査の区分</b>                      砂防調査は以下の区分により行うものとする。                      (1) 水系砂防調査                      (2) 土石流対策調査                      (3) 流木対策調査                      (4) 火山砂防調査  <b>第4203条 水系砂防調査</b>                      1. 業務目的  <u>水系砂防</u>調査は、流域における土砂の生産及びその流出による土砂災害の対策計画立案のための調査を目的とする。                      2. 業務内容                      (10) 流送土砂量調査                      1) 河床材料調査                      河床材料調査は、設計図書に示す調査方法を用いて、粒度分布・平均<u>礫</u>径並びに必要な応じ比重・沈降速度・空隙率を調査する。                      2) 河床変動量調査                      縦横断測量成果などにより、砂防施設計画のための河床変動量を把握する。  <b>第4204条 土石流対策調査</b>                      2. 業務内容                      (5) 既存施設調査                      受注者は、既存施設調査について、第4203条<u>水系砂防</u>調査第2項(8)に準<u>ず</u>るものとする。                      (8) 総合検討                      受注者は、総合検討について、第4203条<u>水系砂防</u>調査第2項(12)に準<u>ず</u>るものとする。  <b>第4205条 流木対策調査</b>                      2. 業務内容                      (5) 既存施設調査                      受注者は、既存施設調査について、第4203条<u>水系砂防</u>調査第2項(8)に準<u>ず</u>るものとする。</p>

新	旧
<p>(8) 総合検討 受注者は、総合検討について、第4203条<u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査第2項(12)に準<u>じ</u>るものとする。</p> <p><b>第4206条 火山砂防調査</b> 2. 業務内容 (6) 総合検討 受注者は、総合検討について、第4203条<u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査第2項(12)に準<u>じ</u>るものとする。</p> <p><b>第3節 砂防計画</b> <b>第4207条 砂防計画の区分</b> 砂防計画は以下の区分により行うものとする。 (1) <u>土砂・洪水氾濫対策</u>計画 (2) 土石流対策計画 (3) 流木対策計画 (4) 火山砂防計画 <b>第4208条 <u>土砂・洪水氾濫対策</u>計画</b> 1. 業務目的 <u>土砂・洪水氾濫対策</u>計画は、<u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査の結果に基づいて、流域における土砂の生産及び流出による土砂災害を防止するための対策計画の検討を目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督職員に提出するものとする。 (2) 現地調査 受注者は、実施する業務の内容の把握・実施方針の確立を目的とし、砂防施設配置計画に必要となる事項について調査を行うものとする。 (3) 計画土砂量等調査 受注者は、<u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査結果に基づいて基本方針の策定及び計画生産土砂量、計画流出土砂量の検討を行うものとする。 1) 基本方針策定 計画の規模・流域分割・計画基準点の設定について実施する。 2) 計画生産土砂量 <u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査の結果に基づき計画生産土砂量を検討する。</p>	<p>(8) 総合検討 受注者は、総合検討について、第4203条<u>水系砂防</u>調査第2項(12)に準<u>ず</u>るものとする。</p> <p><b>第4206条 火山砂防調査</b> 2. 業務内容 (6) 総合検討 受注者は、総合検討について、第4203条<u>水系砂防</u>調査第2項(12)に準<u>ず</u>るものとする。</p> <p><b>第3節 砂防計画</b> <b>第4207条 砂防計画の区分</b> 砂防計画は以下の区分により行うものとする。 (1) <u>水系砂防</u>計画 (2) 土石流対策計画 (3) 流木対策計画 (4) 火山砂防計画 <b>第4208条 水系砂防計画</b> 1. 業務目的 <u>水系砂防</u>計画は、<u>水系砂防</u>調査の結果に基づいて、流域における土砂の生産及び流出による土砂災害を防止するための対策計画の検討を目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督職員に提出するものとする。 (2) 現地調査 受注者は、実施する業務の内容の把握・実施方針の確立を目的とし、砂防施設配置計画に必要となる事項について調査を行うものとする。 (3) 計画土砂量等調査 受注者は、<u>水系砂防</u>調査結果に基づいて基本方針の策定及び計画生産土砂量、計画流出土砂量、<u>計画許容流出土砂量</u>の検討を行うものとする。 1) 基本方針策定 計画の規模・流域分割・計画基準点の設定について実施する。 2) 計画生産土砂量 <u>水系砂防</u>調査の結果に基づき計画生産土砂量を検討する。</p>

新	旧
<p>3) 計画流出土砂量  <u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査の結果に基づき計画規模洪水時の計画基準点における流出土砂量を検討する。  <u>(削除)</u></p> <p>(4) 砂防施設配置計画  受注者は、砂防施設配置計画について基本事項及び施設配置計画の検討を行うものとする。</p> <p>1) 基本事項検討  土砂処理計画として、土砂生産抑制計画及び土砂流送制御計画について検討する。</p> <p>2) 施設配置計画  既存砂防施設による<u>施設効果</u>及び基本事項の検討結果に基づき、計画する砂防施設の位置、工種、規模を検討する。</p> <p>3) 対策優先度の検討  基本事項、施設配置計画の検討結果に基づき、計画した砂防施設の対策優先度を検討する。</p> <p>(5) 照査  受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づくほか、下記に示す事項を標準として照査を実施するものとする。</p> <p>1) 計画土砂量等検討に際し、実施方針、現地の状況、既存資料等の確認を行い、その内容が適切であるか確認する。</p> <p>2) 配置計画緒元、現地条件等の基本事項の整理が終了した段階で、基本事項の運用と手順を確認する。</p> <p>3) 基本事項、施設配置計画に基づき、対策優先度の検討結果についての妥当性の確認をする。</p> <p>4) 全ての成果物についての正確性、適切性、整合性の確認をする。</p> <p>(6) 総合検討  受注者は、<u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査及び<u>土砂・洪水氾濫対策</u>計画等の結果を踏まえ、総合的に検討を行うものとする。</p> <p>(7) 報告書作成  受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。</p> <p>3. 貸与資料  発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <p>(1) <u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査の成果物</p> <p>(2) 地形図</p> <p>(3) 空中写真</p> <p>(4) 既往砂防施設についての資料（施設台帳、位置図等）</p> <p>(5) 航空レーザ測量成果</p> <p>(6) 業務に関連する既往調査報告書</p>	<p>3) 計画流出土砂量  <u>水系砂防</u>調査の結果に基づき計画規模洪水時の計画基準点における流出土砂量を検討する。</p> <p>4) 計画許容流出土砂量  <u>計画基準点における流水の掃流力、流出土砂の粒径等を考慮して、河道の現況から許容流出土砂量を検討する。</u></p> <p>(4) 砂防施設配置計画  受注者は、砂防施設配置計画について基本事項及び施設配置計画の検討を行うものとする。</p> <p>1) 基本事項検討  土砂処理計画として、土砂生産抑制計画及び土砂流送制御計画について検討する。</p> <p>2) 施設配置計画  既存砂防施設による<u>土砂整備率</u>及び基本事項の検討結果に基づき、計画する砂防施設の位置、工種、規模を検討する。</p> <p>3) 対策優先度の検討  基本事項、施設配置計画の検討結果に基づき、計画した砂防施設の対策優先度を検討する。</p> <p>(5) 照査  受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づくほか、下記に示す事項を標準として照査を実施するものとする。</p> <p>1) 計画土砂量等検討に際し、実施方針、現地の状況、既存資料等の確認を行い、その内容が適切であるか確認する。</p> <p>2) 配置計画緒元、現地条件等の基本事項の整理が終了した段階で、基本事項の運用と手順を確認する。</p> <p>3) 基本事項、施設配置計画に基づき、対策優先度の検討結果についての妥当性の確認をする。</p> <p>4) 全ての成果物についての正確性、適切性、整合性の確認をする。</p> <p>(6) 総合検討  受注者は、<u>水系砂防</u>調査及び<u>水系砂防</u>計画等の結果を踏まえ、総合的に検討を行うものとする。</p> <p>(7) 報告書作成  受注者は、業務の成果として、第1210条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。</p> <p>3. 貸与資料  発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <p>(1) <u>水系砂防</u>調査の成果物</p> <p>(2) 地形図</p> <p>(3) 空中写真</p> <p>(4) 既往砂防施設についての資料（施設台帳、位置図等）</p> <p>(5) 航空レーザ測量成果</p> <p>(6) 業務に関連する既往調査報告書</p>

新	旧
<p><b>第4209条 土石流対策計画</b> 2. 業務内容 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第4208条<u>土砂・洪水氾濫対策</u>計画第2項(5)に準ずるものとする。</p> <p><b>第4210条 流木対策計画</b> 2. 業務内容 (6) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第4208条<u>土砂・洪水氾濫対策</u>計画第2項(5)に準ずるものとする。</p> <p><b>第4211条 火山砂防計画</b> 2. 業務内容 (9) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第4208条<u>土砂・洪水氾濫対策</u>計画第2項(5)に準ずるものとする。</p> <p><b>第4節 成果物</b> <b>第4212条 成果物</b> 受注者は以下に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。 (1) <u>土砂・洪水氾濫対策</u>調査</p> <p><b>第3章 砂防構造物設計</b> <b>第4節 土石流対策工及び流木対策工の設計</b> <b>第4309条 土石流対策工予備設計</b> 2. 業務内容 (9) 照査 1) 基本<u>事項</u>の決定に際し、実施方針、現地の状況、既存資料等の確認を行い、その内容が適切であるか確認をする。</p> <p><b>第4310条 土石流対策工詳細設計</b> 2. 業務内容 (4) 施設設計 2) 設計図の作成 1) 施設設計の<u>範囲</u>において、詳細設計に必要な設計計算を行い設計図を作成するものとする。</p>	<p><b>第4209条 土石流対策計画</b> 2. 業務内容 (7) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第4208条<u>水系砂防</u>計画第2項(5)に準ずるものとする。</p> <p><b>第4210条 流木対策計画</b> 2. 業務内容 (6) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第4208条<u>水系砂防</u>計画第2項(5)に準ずるものとする。</p> <p><b>第4211条 火山砂防計画</b> 2. 業務内容 (9) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 なお、照査事項は第4208条<u>水系砂防</u>計画第2項(5)に準ずるものとする。</p> <p><b>第4節 成果物</b> <b>第4212条 成果物</b> 受注者は以下に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。 (1) <u>水系砂防</u>調査</p> <p><b>第3章 砂防構造物設計</b> <b>第4節 土石流対策工及び流木対策工の設計</b> <b>第4309条 土石流対策工予備設計</b> 2. 業務内容 (9) 照査 1) 基本<u>条件</u>の決定に際し、実施方針、現地の状況、既存資料等の確認を行い、その内容が適切であるか確認をする。</p> <p><b>第4310条 土石流対策工詳細設計</b> 2. 業務内容 (4) 施設設計 2) 設計図の作成 1) 施設設計の<u>把握</u>において、詳細設計に必要な設計計算を行い設計図を作成するものとする。</p>

新	旧
<p><b>第4311条 流木対策工予備設計</b>                  2. 業務内容                  (4) 配置<b>設計</b></p> <p><b>第4312条 流木対策工詳細設計</b>                  2. 業務内容                  (7) 照査                  2) 設計条件、現地条件等の基本<b>事項</b>の整理が終了した段階で、基本事項の運用と手順を確認する。</p> <p><b>第4318条 山腹工詳細設計</b>                  2. 業務内容                  (4) 施設設計                  2) 設計図の作成                  1) 施設設計の範囲において、詳細設計に<b>必要</b>な設計計算及び必要に応じて斜面安定計算を行い、設計図を作成するものとする。なお、自然と地域に馴染んだ施設の景観設計を行うものとする。                  (5) 施工計画及び仮設構造物設計                  1) 施工計画                  受注者は、施工方法、施工順序等を考慮し、概略施工計画を立案するものとする。                  2) 仮設構造物設計                  受注者は、設計図書に<b>基づき</b>工事施工に必要な概略設計を行うものとする。</p>	<p><b>第4311条 流木対策工予備設計</b>                  2. 業務内容                  (4) 配置<b>計画</b></p> <p><b>第4312条 流木対策工詳細設計</b>                  2. 業務内容                  (7) 照査                  2) 設計条件、現地条件等の基本<b>条件</b>の整理が終了した段階で、基本事項の運用と手順を確認する。</p> <p><b>第4318条 山腹工詳細設計</b>                  2. 業務内容                  (4) 施設設計                  2) 設計図の作成                  1) 施設設計の範囲において、詳細設計<b>必要</b>な設計計算及び必要に応じて斜面安定計算を行い、設計図を作成するものとする。なお、自然と地域に馴染んだ施設の景観設計を行うものとする。                  (5) 施工計画及び仮設構造物設計                  1) 施工計画                  受注者は、施工方法、施工順序等を考慮し、概略施工計画を立案するものとする。                  2) 仮設構造物設計                  受注者は、設計図書に<b>示された</b>工事施工に必要な概略設計を行うものとする。</p>

新				旧			
<b>第7節 成果物</b> <b>第4319条 成果物</b> 2) 砂防堰堤及び床固工詳細設計の成果物 表4.3.2 成果物一覧				<b>第7節 成果物</b> <b>第4319条 成果物</b> 2) 砂防堰堤及び床固工詳細設計の成果物 表4.3.2 成果物一覧			
設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ			現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1)地質条件 (2)設計条件 (3)環境条件			基本事項決定	(1)地質条件 (2)設計条件 (3)環境条件		
施設設計検討	(1)設計計算書 (2)付属構造物の検討 (3)基礎工の検討 (4)本体工設計、設計計算、 設計図面作成 (5)基礎工設計 (6)景観設計			施設設計検討	(1)設計計算書 (2)付属構造物の検討 (3)基礎工の検討 (4)本体工設計、設計計算、 設計図面作成 (5)基礎工設計 (6)景観設計		
施工計画及び 仮設構造物設計	(1)施工計画 (2)仮設構造物設計			施工計画及び 仮設構造物設計	(1)施工計画 (2)仮設構造物設計		
数量計算	数量計算書			数量計算	数量計算書		
照査	照査報告書			照査	照査報告書		
総合検討	(1)課題整理 (2)今後の解決事項			総合検討	(1)課題整理 (2)今後の解決事項		
報告書作成	報告書			報告書作成	報告書		
詳細設計図	(1)全体図 ・位置図 ・平面図 ・縦断面図 ・堆砂地横断面図	1 : 2,500~1 : 50,000 1 : 500~1 : 1,000 H=1 : 200~1 : 1,000 V=1 : 100~1 : 200 1 : 100~1 : 200		詳細設計図	(1)全体図 ・位置図 ・平面図 ・縦断面図 ・堆砂地横断面図	1 : 2,500~1 : 50,000 1 : 500~1 : 1,000 H=1 : 200~1 : 1,000 V=1 : 100~1 : 200 1 : 100~1 : 200	
	(2)構造図 ・構造図 ・付属構造物詳細図 ・横断面図 ・掘削横断面図 ・基礎工一般図	1 : 50~1 : 100 1 : 20~1 : 200 1 : 100~1 : 200 1 : 100~1 : 200 1 : 100~1 : 200			(2)構造図 ・構造図 ・付属構造物詳細図 ・横断面図 ・掘削横断面図 ・基礎工一般図	1 : 50~1 : 100 1 : 20~1 : 200 1 : 100~1 : 200 1 : 100~1 : 200 1 : 100~1 : 200	
	(3)施工計画検討図 ・水替え工法図 ・打設順序図 ・仮設工概略図	1 : 100~1 : 1,000 1 : 100~1 : 1,000 1 : 50~1 : 200			(3)施工計画検討図 ・水替え工法図 ・打設順序図 ・仮設工概略図	1 : 100~1 : 1,000 1 : 100~1 : 1,000 1 : 50~1 : 200	

新				旧			
2) 溪流保全工詳細設計の成果物 表4.3.4 成果物一覧				2) 溪流保全工詳細設計の成果物 表4.3.4 成果物一覧			
設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ			<b>報告書</b> 現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1)設計緒元 (2)計画断面 (3)床固工、帯工の基本構造 (4)地形地質条件・環境条件			基本事項決定	(1)設計緒元 (2)計画断面 (3)床固工、帯工の基本構造 (4)地形地質条件・環境条件		
施設設計検討	(1)設計計算 (2)設計図作成 (3)護岸工付帯構造物設計 (4)景観設計			施設設計検討	(1)設計計算 (2)設計図作成 (3)護岸工付帯構造物設計 (4)景観設計		
施工計画及び 仮設構造物設計	(1)施工計画 (2)仮設構造物設計			施工計画及び 仮設構造物設計	(1)施工計画 (2)仮設構造物設計		
数量計算書	数量計算書			数量計算書	数量計算書		
照査	照査報告書			照査	照査報告書		
総合検討	(1)課題整理 (2)今後の解決事項			総合検討	(1)課題整理 (2)今後の解決事項		
報告書作成	報告書			報告書作成	報告書		
詳細設計図	(1)位置図	1 : 2,500~1 : 50,000		詳細設計図	(1)位置図	1 : 2,500~1 : 50,000	
	(2)平面図	1 : 500~1 : 1,000			(2)平面図	1 : 500~1 : 1,000	
	(3)縦断面図	H=1 : 200~1 : 1,000 V=1 : 100~1 : 200			(3)縦断面図	H=1 : 200~1 : 1,000 V=1 : 100~1 : 200	
	(4)横断面図	1 : 100~1 : 200			(4)横断面図	1 : 100~1 : 200	
	(5)構造図	1 : 50~1 : 100			(5)構造図	1 : 50~1 : 100	

新				旧			
(3) 土石流対策及び流木対策の設計 1) 土石流対策工予備設計の成果物 表4.3.5 成果物一覧				(3) 土石流対策及び流木対策の設計 1) 土石流対策工予備設計の成果物 表4.3.5 成果物一覧			
設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ			<b>報告書</b> 現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項検討	(1) 地形・地質条件 (2) 設計条件 (3) 工種・工法の検討 (4) 構造物の位置の検討 (5) 環境検討			基本事項検討	(1) 地形・地質条件 (2) 設計条件 (3) 工種・工法の検討 (4) 構造物の位置の検討 (5) 環境検討		
配置設計	(1) 構造・材料・高さの検討 (2) 配置案の検討			配置設計	(1) 構造・材料・高さの検討 (2) 配置案の検討		
施設設計検討	(1) 設計計算 (2) 基本図作成 (3) 数量算出 (4) 景観検討			施設設計検討	(1) 設計計算 (2) 基本図作成 (3) 数量算出 (4) 景観検討		
概算工事費	概算工事費			概算工事費	概算工事費		
最適案の選定	比較案評価、最適案選定			最適案の選定	比較案評価、最適案選定		
施工計画検討	(1) 施工計画の検討 (2) 転流工の概略検討			施工計画検討	(1) 施工計画の検討 (2) 転流工の概略検討		
照査	照査報告書			照査	照査報告書		
総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の調査事項			総合検討	(1) 課題整理 (2) 今後の調査事項		
報告書作成	報告書			報告書作成	報告書		
予備設計図面	(1) 全体平面図	1 : 500~1 : 1,000		予備設計図面	(1) 全体平面図	1 : 500~1 : 1,000	
	(2) 全体縦断面図	H=1 : 200~1 : 1,000 V=1 : 100~1 : 200			(2) 全体縦断面図	H=1 : 200~1 : 1,000 V=1 : 100~1 : 200	
	(3) 標準構造図	1 : 50~1 : 200			(3) 標準構造図	1 : 50~1 : 200	



島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
2) 土石流対策工詳細設計の成果物 表4.3.6 成果物一覧				2) 土石流対策工詳細設計の成果物 表4.3.6 成果物一覧			
設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ			現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1)地質条件 (2)設計条件 (3)環境条件			基本事項決定	(1)地質条件 (2)設計条件 (3)環境条件		
施設設計検討	(1)設計計算 (2)設計図作成 (3)付属施設の設計 (4)景観設計			施設設計検討	(1)付属構造物の検討設計計算 (2)設計図作成 (3)付属施設の設計 (4)景観設計		
施工計画概要書	(1)施工計画 (2)仮設構造物設計			施工計画概要書	(1)施工計画 (2)仮設構造物設計		
数量計算	数量計算書			数量計算	数量計算書		
照査	照査報告書			照査	照査報告書		
総合検討	(1)課題整理 (2)今後の解決事項			総合検討	(1)課題整理 (2)今後の解決事項		
報告書作成	報告書			報告書作成	報告書		
詳細設計図面	(1)位置図	1 : 2,500~1 : 50,000		詳細設計図面	(1)位置図	1 : 2,500~1 : 50,000	
	(2)平面図	1 : 500~1 : 1,000			(2)平面図	1 : 500~1 : 1,000	
	(3)縦断面図	H=1 : 200~1 : 1,000 V=1 : 100~1 : 200			(3)縦断面図	H=1 : 200~1 : 1,000 V=1 : 100~1 : 200	
	(4)横断面図	1 : 100~1 : 200			(4)横断面図	1 : 100~1 : 200	
	(5)構造図	1 : 50~1 : 100			(5)構造図	1 : 50~1 : 100	
	(6)施工計画図	1 : 100~1 : 1,000			(6)施工計画図	1 : 100~1 : 1,000	

新	旧																																																																																																						
<p>(4) 護岸工の設計 1) 護岸工予備設計の成果物</p> <p style="text-align: center;">表4.3.9 成果物一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">設計項目</th> <th style="width: 30%;">成果物</th> <th style="width: 15%;">縮尺</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現地踏査</td> <td>現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本事項決定</td> <td>(1)設計条件の検討 (2)地形地質条件 (3)環境条件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>配置設計</td> <td>(1)形式・規模・構造の検討 (2)配置案作成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設設計検討</td> <td>(1)設計計算 (2)標準構造図作成 (3)概算数量算出 (4)景観検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>概算工事費</td> <td>概算工事費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最適案の選定</td> <td>比較案の評価、最適案選定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施工計画検討</td> <td>(1)施工計画の検討 (2)転流工の概略検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>照査報告書</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合検討</td> <td>(1)課題整理 (2)今後の調査項目</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>報告書</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">基本図面</td> <td>(1)全体位置図</td> <td>1 : 2,500 ~ 1 : 50,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)計画一般図 ・平面、縦断、横断 ・主要構造図 ・施工計画図</td> <td>1 : 200 ~ 1 : 1,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	設計項目	成果物	縮尺	摘要	現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ			基本事項決定	(1)設計条件の検討 (2)地形地質条件 (3)環境条件			配置設計	(1)形式・規模・構造の検討 (2)配置案作成			施設設計検討	(1)設計計算 (2)標準構造図作成 (3)概算数量算出 (4)景観検討			概算工事費	概算工事費			最適案の選定	比較案の評価、最適案選定			施工計画検討	(1)施工計画の検討 (2)転流工の概略検討			照査	照査報告書			総合検討	(1)課題整理 (2)今後の調査項目			報告書作成	報告書			基本図面	(1)全体位置図	1 : 2,500 ~ 1 : 50,000		(2)計画一般図 ・平面、縦断、横断 ・主要構造図 ・施工計画図	1 : 200 ~ 1 : 1,000		<p>(4) 護岸工の設計 1) 護岸工予備設計の成果物</p> <p style="text-align: center;">表4.3.9 成果物一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">設計項目</th> <th style="width: 30%;">成果物</th> <th style="width: 15%;">縮尺</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現地踏査</td> <td>現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基本事項決定</td> <td>(1)設計条件の検討 (2)地形地質条件 (3)環境条件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>配置設計</td> <td>(1)形式・規模・構造の検討 (2)配置案作成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設設計検討</td> <td>(1)設計計算 (2)標準構造図作成 (3)概算数量算出 (4)景観検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>概算工事費</td> <td>概算工事費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最適案の選定</td> <td>比較案の評価、最適案選定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施工計画検討</td> <td>(1)施工計画の検討 (2)転流工の概略検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>照査報告書</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合検討</td> <td>(1)課題整理 (2)今後の調査事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>報告書</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">基本図面</td> <td>(1)全体位置図</td> <td>1 : 2,500 ~ 1 : 50,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)計画一般図 ・平面、縦断、横断 ・主要構造図 ・施工計画図</td> <td>1 : 200 ~ 1 : 1,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	設計項目	成果物	縮尺	摘要	現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ			基本事項決定	(1)設計条件の検討 (2)地形地質条件 (3)環境条件			配置設計	(1)形式・規模・構造の検討 (2)配置案作成			施設設計検討	(1)設計計算 (2)標準構造図作成 (3)概算数量算出 (4)景観検討			概算工事費	概算工事費			最適案の選定	比較案の評価、最適案選定			施工計画検討	(1)施工計画の検討 (2)転流工の概略検討			照査	照査報告書			総合検討	(1)課題整理 (2)今後の調査事項			報告書作成	報告書			基本図面	(1)全体位置図	1 : 2,500 ~ 1 : 50,000		(2)計画一般図 ・平面、縦断、横断 ・主要構造図 ・施工計画図	1 : 200 ~ 1 : 1,000	
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																																																																				
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ																																																																																																						
基本事項決定	(1)設計条件の検討 (2)地形地質条件 (3)環境条件																																																																																																						
配置設計	(1)形式・規模・構造の検討 (2)配置案作成																																																																																																						
施設設計検討	(1)設計計算 (2)標準構造図作成 (3)概算数量算出 (4)景観検討																																																																																																						
概算工事費	概算工事費																																																																																																						
最適案の選定	比較案の評価、最適案選定																																																																																																						
施工計画検討	(1)施工計画の検討 (2)転流工の概略検討																																																																																																						
照査	照査報告書																																																																																																						
総合検討	(1)課題整理 (2)今後の調査項目																																																																																																						
報告書作成	報告書																																																																																																						
基本図面	(1)全体位置図	1 : 2,500 ~ 1 : 50,000																																																																																																					
	(2)計画一般図 ・平面、縦断、横断 ・主要構造図 ・施工計画図	1 : 200 ~ 1 : 1,000																																																																																																					
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																																																																				
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ																																																																																																						
基本事項決定	(1)設計条件の検討 (2)地形地質条件 (3)環境条件																																																																																																						
配置設計	(1)形式・規模・構造の検討 (2)配置案作成																																																																																																						
施設設計検討	(1)設計計算 (2)標準構造図作成 (3)概算数量算出 (4)景観検討																																																																																																						
概算工事費	概算工事費																																																																																																						
最適案の選定	比較案の評価、最適案選定																																																																																																						
施工計画検討	(1)施工計画の検討 (2)転流工の概略検討																																																																																																						
照査	照査報告書																																																																																																						
総合検討	(1)課題整理 (2)今後の調査事項																																																																																																						
報告書作成	報告書																																																																																																						
基本図面	(1)全体位置図	1 : 2,500 ~ 1 : 50,000																																																																																																					
	(2)計画一般図 ・平面、縦断、横断 ・主要構造図 ・施工計画図	1 : 200 ~ 1 : 1,000																																																																																																					

島根県設計・測量・調査等業務共通仕様書新旧対照表

新				旧			
2) 護岸工詳細設計の成果物 表4.3.10 成果物一覧				2) 護岸工詳細設計の成果物 表4.3.10 成果物一覧			
設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計項目	成果物	縮尺	摘要
報告書現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ			報告書現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項決定	(1)計画緒元 (2)配置設計・構造緒元 (3)地質調査 (4)環境条件			基本事項決定	(1)計画緒元 (2)配置設計・構造緒元 (3)地質調査 (4)環境条件		
施設設計	(1)設計計算 (2)仮設構造物設計			施設設計	(1)設計計算 (2)仮設構造物設計		
施工計画及び 仮設構造物設計	(1)施工計画 (2)仮設構造物設計			施工計画及び 仮設構造物設計	(1)施工計画 (2)仮設構造物設計		
数量計算書	数量計算書			数量計算	数量計算書		
照査	照査報告書			照査	照査報告書		
総合検討	(1)課題整理 (2)今後の解決事項			総合検討	(1)課題整理 (2)今後の解決事項		
報告書作成	報告書			報告書作成	報告書		
詳細設計図面	(1)位置図	1 : 2,500~1 : 50,000		詳細設計図面	(1)位置図	1 : 2,500~1 : 50,000	
	(2)平面図	1 : 500~1 : 1,000			(2)平面図	1 : 500~1 : 1,000	
	(3)縦断面図	H=1 : 200~1 : 1,000 V=1 : 100~1 : 200			(3)縦断面図	H=1 : 200~1 : 1,000 V=1 : 100~1 : 200	
	(4)横断面図	1 : 100~1 : 200			(4)横断面図	1 : 100~1 : 200	
	(5)構造図	1 : 50~1 : 100			(5)構造図	1 : 50~1 : 100	
	(6)付属物詳細図	1 : 20~1 : 200			(6)付属物詳細図	1 : 20~1 : 200	
	(7)仮設工詳細図	1 : 50~1 : 200			(7)仮設工詳細図	1 : 50~1 : 200	

新				旧			
(5) 山腹工の設計 1) 山腹工予備設計の成果物				(5) 山腹工の設計 1) 山腹工予備設計の成果物			
表4.3.11 成果物一覧				表4.3.11 成果物一覧			
設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ			<u>報告書</u> 現地踏査	現地写真、ルートマップ 結果とりまとめ		
基本事項検討	(1)設計条件の検討 (2)工種、工法の検討 (3)構造物の位置 (4)地形地質条件 (5)環境条件			基本事項検討	(1)設計条件の検討 (2)工種、工法の検討 (3)構造物の位置 (4)地形地質条件 (5)環境条件		
配置設計	配置案作成			配置設計	配置案作成		
施設設計検討	(1)斜面安定計算、設計計算 (2)基本図面 (3)景観検討			施設設計検討	(1)斜面安定計算、設計計算 (2)基本図面 (3)景観検討		
概算工事費	概算工事費			概算工事費	概算工事費		
最適案の選定	比較案の評価、最適案選定			最適案の選定	比較案の評価、最適案選定		
施工計画検討	施工計画			施工計画検討	施工計画		
照査	照査報告書			照査	照査報告書		
総合検討	(1)課題整理 (2)今後の調査項目			総合検討	(1)課題整理 (2)今後の調査項目		
予備設計図面	(1)全体位置図 (2)計画一般図 ・平面、縦断、横断 ・主要構造図 ・施工計画図	1 : 2,500~1 : 50,000 1 : 200~1 : 500		予備設計図面	(1)全体位置図 (2)計画一般図 ・平面、縦断、横断 ・主要構造図 ・施工計画図	1 : 2,500~1 : 50,000 1 : 200~1 : 500	

新	旧
<p><b>第4章 地すべり対策調査・計画・設計</b>  <b>第2節 地すべり調査</b>  <b>第4403条 地すべり予備調査</b>                  2. 業務内容                  (3) 地形判読及び地すべり地の予察                  受注者は、空中写真や地形図を用いて、地すべり地について、地すべりの<b>特徴</b>を示す微地形、地すべりブロックの範囲・形状、運動方向、移動ブロックの区分、地すべりの型、分類等を判読する。また、地質構造上の特性等について判読するものとする。</p> <p><b>第4404条 地すべり概査</b>                  (3) 現地調査                  受注者は、地すべり地について現地調査を行い、地すべりの発生機構、運動機構に係る事項を観察するものとする。                  また、観察の結果に基づいて、地すべりの規模・範囲、運動形態（運動方向、ブロック区分）発生原因、地質性状・地質構造等の推察、地下水の分布の把握、今後の運動予測等を行うものとする。                  (4) 既存調査結果の解析                  受注者は、精密な地質図等の資料に基づいて、地すべり地及びその周辺地域の地質と地質構造について検討するものとする。                  また、既存の計測調査の結果等がある場合には、<b>それに基づいて</b>、地すべり地の運動速度、方向等の概略を検討するものとする。</p> <p><b>第4405条 地すべり機構解析</b>                  2. 業務内容                  (6) すべり面調査結果の解析                  受注者は、すべり面の調査の結果に基づいて、すべり面深度、変位量の変化と気象因子の関係を解析するものとする。</p> <p>(9) 機構解析                  3) 発生・運動機構の総合検討                  受注者は、予備調査、概査、精査の結果に基づいて、地すべり地の移動状況、地下水の状況、すべり面の形状・位置、移動範囲、移動土量、地すべり滑動の影響等の発生・運動機構及び対策計画について総合的に検討するものとする。</p> <p>(11) 報告書作成</p> <p>3. 貸与資料                  (3) 地すべり精査報告書、データ、サンプル</p>	<p><b>第4章 地すべり対策調査・計画・設計</b>  <b>第2節 地すべり調査</b>  <b>第4403条 地すべり予備調査</b>                  2. 業務内容                  (3) 地形判読及び地すべり地の予察                  受注者は、空中写真や地形図を用いて、地すべり地について、地すべりの<b>徴候</b>を示す微地形、地すべりブロックの範囲・形状、運動方向、移動ブロックの区分、地すべりの型、分類等を判読する。また、地質構造上の特性等について判読するものとする。</p> <p><b>第4404条 地すべり概査</b>                  (3) 現地調査                  受注者は、地すべり地について現地調査を行い、地すべりの発生機構、運動機構に係る事項を観察するものとする。                  また、観察の結果に基づいて、地すべりの規模・範囲、運動形態（運動方向、ブロックの区分）発生原因、地質性状・地質構造等の推察、地下水の分布の把握、今後の運動予測等を行うものとする。                  (4) 既存調査結果の解析                  受注者は、精密な地質図等の資料に基づいて、地すべり地及びその周辺地域の地質と地質構造について検討するものとする。                  また、既存の計測調査の結果等がある場合には、地すべり地の運動速度、方向等の概略を検討するものとする。</p> <p><b>第4405条 地すべり機構解析</b>                  2. 業務内容                  (6) すべり面調査結果の解析                  受注者は、すべり面の調査の結果に基づいて、すべり面<del>の</del>深度、変位量の変化と気象因子の関係を解析するものとする。</p> <p>(9) 機構解析                  3) 発生・運動機構の総合検討                  受注者は、<del>予</del>予備調査、概査、精査の結果に基づいて、地すべり地の移動状況、地下水の状況、すべり面の形状・位置、移動範囲、移動土量、地すべり滑動の影響等の発生・運動機構及び対策計画について総合的に検討するものとする。</p> <p>(11) 報告書<del>の</del>作成</p> <p>3. 貸与資料                  (3) 地すべり精査<del>の</del>報告書、データ、サンプル</p>

新	旧
<p><b>第3節 地すべり対策計画</b>  <b>第4406条 地すべり対策計画</b>                      1. 業務目的                      本業務は、地すべり調査の結果に基づいて、地すべり地の安定度の検討を行い地すべり滑動を防止し、あるいは、地すべり滑動による被害を軽減するための対策計画の立案を目的とする。</p> <p>3. 貸与資料                      発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <p>(6) 断面図（縮尺1/100～1/1,000）</p> <p><b>第4409条 地すべり防止施設詳細設計</b>                      2. 業務内容                      (2) 現地踏査                      受注者は、予備設計で定めた設計内容及び施工計画の条件を現地で確認するものとし、<u>測量図等の資料を基に、測量内容と範囲を現地で確認するもの</u>とする。                      また、地質状況について、資料及び予備設計等で用いた地盤条件と照合し、詳細設計に必要な事項を確認するものとする。</p> <p>(3) 基本事項決定</p> <p><b>第5節 成果物</b>  <b>第4410条 成果物</b>                      受注者は、<u>以下</u>に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。</p> <p><b>第5章 急傾斜地対策調査・計画・設計</b>  <b>第2節 急傾斜地調査</b>  <b>第4503条 急傾斜地予備調査</b>                      2. 業務内容                      (3) 写真判読                      受注者は、発注者より貸与される空中写真を用いて、急傾斜地崩壊(危険)斜面について、崩壊の徴候を示す微地形、その範囲・形状、移動方向、周辺における旧崩壊地形とその形態、位置を判読するものとする。                      また、設計図書に基づき、急傾斜地崩壊危険斜面の予察を行うものとする。予察では、設計図書に示す対象地域における急傾斜地の地形的な特徴を事例・文献より整理、推定したうえで、急傾斜地の地形の特徴に着目して急傾斜地の判読を行うほか、予察に必要な地質、地質構造を反映していると考えられる地形、その他の微地形要素・特徴について判読を行うものとする。</p>	<p><b>第3節 地すべり対策計画</b>  <b>第4406条 地すべり対策計画</b>                      1. 業務目的                      本業務は、地すべり調査の結果に基づいて、地すべり地の安定度の検討を行い地すべり滑動を防止し、あるいは、地すべり滑動による被害を軽減するための対策計画を立案することを目的とする。</p> <p>3. 貸与資料                      発注者が<u>受注者に</u>貸与する資料は下記を標準とする。</p> <p>(6) <u>実測</u>断面図（縮尺1/100～1/1,000）</p> <p><b>第4409条 地すべり防止施設詳細設計</b>                      2. 業務内容                      (2) 現地踏査                      受注者は、予備設計で定めた設計内容及び施工計画の条件を現地で確認するものとする。また、地質状況について、資料及び予備設計で用いた地盤条件と照合し、詳細設計に必要な事項を確認するものとする。</p> <p>(3) 基本事項の決定</p> <p><b>第5節 成果物</b>  <b>第4410条 成果物</b>                      受注者は、<u>下記</u>に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。</p> <p><b>第5章 急傾斜地対策調査・計画・設計</b>  <b>第2節 急傾斜地調査</b>  <b>第4503条 急傾斜地予備調査</b>                      2. 業務内容                      (3) 写真判読                      受注者は、発注者より貸与される空中写真を用いて、急傾斜地崩壊(危険)斜面について、崩壊の徴候を示す微地形、その範囲・形状、移動方向、周辺における旧崩壊地形とその形態、位置を判読するものとする。                      また、設計図書に基づき、急傾斜地崩壊危険斜面の予察を行うものとする。予察では、設計図書に示す対象地域における急傾斜地の地形的な特徴を事例・文献により整理、推定したうえで、急傾斜地の地形の特徴に着目して急傾斜地の判読を行うほか、予察に必要な地質、地質構造を反映していると考えられる地形、その他の微地形要素・特徴について判読を行うものとする。</p>

新	旧																																																								
<p><b>第4節 急傾斜地崩壊防止施設設計</b>  <b>第4508条 急傾斜地崩壊防止施設予備設計</b>                      2. 業務内容                      (5) 施設設計                      1) 工法比較                      受注者は、急傾斜地崩壊(危険)斜面の地形・地質、崩壊機構、規模、運動形態、運動速度等を考慮し、また、基本事項の検討結果を踏まえて抑制工と抑止工の適切な組み合わせ3案程度を検討し、構造的、施工性、経済性、環境等の検討成果に基づいて、最適な工法を選定するものとする。</p> <p><b>第5節 成果物</b>  <b>第4510条 成果物</b>                      受注者は、<u>以下</u>に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。(1) 急傾斜地予備調査</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">設計項目</th> <th style="text-align: center;">成果物</th> <th style="text-align: center;">縮尺</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料収集整理</td> <td>収集資料のとりまとめ成果</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>写真判読</td> <td>写真判読成果・図面</td> <td style="text-align: center;">1/500～1/5,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>概査、精査必要斜面の検討</td> <td>同左</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>照査報告書</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合検討</td> <td>(1) 技術的事項・課題整理 (2) 今後の配慮事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>報告書</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	設計項目	成果物	縮尺	摘要	資料収集整理	収集資料のとりまとめ成果			写真判読	写真判読成果・図面	1/500～1/5,000		概査、精査必要斜面の検討	同左			照査	照査報告書			総合検討	(1) 技術的事項・課題整理 (2) 今後の配慮事項			報告書作成	報告書			<p><b>第4節 急傾斜地崩壊防止施設設計</b>  <b>第4508条 急傾斜地崩壊防止施設予備設計</b>                      2. 業務内容                      (5) 施設設計                      1) 工法比較                      受注者は、急傾斜地崩壊危険斜面の地形・地質、崩壊機構、規模、運動形態、運動速度等を考慮し、また、基本事項の検討結果を踏まえて抑制工と抑止工の適切な組み合わせ3案程度を検討し、構造的、施工性、経済性、環境等の検討成果に基づいて、最適な工法を選定するものとする。</p> <p><b>第5節 成果物</b>  <b>第4510条 成果物</b>                      受注者は、<u>下記</u>に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い、2部納品するものとする。(1) 急傾斜地予備調査</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">設計項目</th> <th style="text-align: center;">成果物</th> <th style="text-align: center;">縮尺</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料収集整理</td> <td>収集資料のとりまとめ成果</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>写真判読</td> <td>写真判読の成果・図面</td> <td style="text-align: center;">1/500～1/5,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>概査、精査必要斜面の検討</td> <td>同左</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>照査報告書</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合検討</td> <td>(1) 技術的事項・課題整理 (2) 今後の配慮事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td>報告書</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	設計項目	成果物	縮尺	摘要	資料収集整理	収集資料のとりまとめ成果			写真判読	写真判読の成果・図面	1/500～1/5,000		概査、精査必要斜面の検討	同左			照査	照査報告書			総合検討	(1) 技術的事項・課題整理 (2) 今後の配慮事項			報告書作成	報告書		
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																						
資料収集整理	収集資料のとりまとめ成果																																																								
写真判読	写真判読成果・図面	1/500～1/5,000																																																							
概査、精査必要斜面の検討	同左																																																								
照査	照査報告書																																																								
総合検討	(1) 技術的事項・課題整理 (2) 今後の配慮事項																																																								
報告書作成	報告書																																																								
設計項目	成果物	縮尺	摘要																																																						
資料収集整理	収集資料のとりまとめ成果																																																								
写真判読	写真判読の成果・図面	1/500～1/5,000																																																							
概査、精査必要斜面の検討	同左																																																								
照査	照査報告書																																																								
総合検討	(1) 技術的事項・課題整理 (2) 今後の配慮事項																																																								
報告書作成	報告書																																																								

新				旧			
(5) 急傾斜地崩壊防止施設予備設計				(5) 急傾斜地崩壊防止施設予備設計			
設計項目	成果物	縮尺	摘要	設計項目	成果物	縮尺	摘要
現地踏査	現地写真、ルートマップ 現地踏査のとりまとめ成果			現地踏査	現地写真、ルートマップ 現地踏査のとりまとめ成果		
基本事項検討	同左			基本事項の検討	同左		
配置設計	(1) 位置の検討 (2) 規模の検討 (3) 形式の検討			配置設計	(1) 位置の検討 (2) 規模の検討 (3) 形式の検討		
施設設計検討	(1) 施設設計の範囲 (2) 主要構造物の概略設計 (3) 数量算出 (4) 環境検討 (5) 有効活用検討			施設設計検討	(1) 施設設計の範囲 (2) 主要構造物の概略設計 (3) 数量算出 (4) 環境検討 (5) 有効活用検討		
概算工事費	同左			概算工事費	同左		
最適案の選定	同左			最適案の選定	同左		
施工計画検討	同左			施工計画検討	同左		
照査	照査報告書			照査	照査報告書		
総合検討	(1) 技術的事項・課題整理 (2) 今後の配慮事項			総合検討	(1) 技術的事項・課題整理 (2) 今後の配慮事項		
報告書作成	報告書			報告書作成	報告書		
基本図面	(1) 全体配置図 (2) 平面図 (3) 標準断面図 (4) 主要構造物	1/5,000~1/25,000 1/100~1/1,000 1/100~1/1,000 1/10~1/100		基本図面	(1) 全体配置図 (2) 平面図 (3) 標準断面図 (4) 主要構造物	1/5,000~1/25,000 1/100~1/1,000 1/100~1/1,000 1/10~1/100	



新	旧
<p><b>第6編 道路編</b>  <b>第2章 交通現況調査</b>  <b>第2節 交通量調査</b>  <b>第6203条 単路部交通量調査</b>                      1. 業務目的                      単路部交通量調査は、対象道路断面における交通量の実態を得ることを目的とする。</p> <p><b>第3章 道路網・路線計画</b>  <b>第3節 交通量推計調査</b>  <b>第6303条 交通量推計調査</b>                      3. 貸与資料                      発注者が貸与する資料は下記を標準とする。                      (1) 基礎統計書（人口、保有台数等）                      (2) 都市計画マスタープラン等                      (3) 「全国道路街路交通情勢調査」国土交通省・自動車起終点調査編                      (4) 現況・将来OD表及び関連道路ネットワークデータ                      (5) 一般交通量調査                      (6) 都市計画図  <u>(7) 配分計算に必要となる諸条件に関するデータ</u></p> <p><b>第5章 地下構造物設計</b>  <b>第3節 共同溝設計</b>  <b>第6507条 共同溝基本検討</b>                      2. 業務内容                      (4) 比較案の選定                      3) 工法検討                      受注者は既往資料、実績をもとに以下の項目について検討するものとする。                      ① 開削工法（山留工法）現場打共同溝・プレキャスト共同溝                      ② シールド工法（シールド機種）                      ③ 特殊トンネル工法（河川、鉄道等を下越しするためのシールド工法以外の工法）  <u>④その他の特殊工法</u></p> <p><b>第8章 橋梁設計</b>  <b>第4節 橋梁補強設計</b>  <b>第6809条 橋梁補強予備設計</b>                      1. 業務目的                      橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工、基礎工及び上下部接続部について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p>	<p><b>第6編 道路編</b>  <b>第2章 交通現況調査</b>  <b>第2節 交通量調査</b>  <b>第6203条 単路部交通量調査</b>                      1. 業務目的                      単路部交通量調査は、対象道路断面における交通量を得ることを目的とする。</p> <p><b>第3章 道路網・路線計画</b>  <b>第3節 交通量推計調査</b>  <b>第6303条 交通量推計調査</b>                      3. 貸与資料                      発注者が貸与する資料は下記を標準とする。                      (1) 基礎統計書（人口、保有台数等）                      (2) 都市計画マスタープラン等                      (3) 「全国道路街路交通情勢調査」国土交通省・自動車起終点調査編                      (4) 現況・将来OD表及び関連道路ネットワークデータ                      (5) 一般交通量調査                      (6) 都市計画図  <u>(新規)</u></p> <p><b>第5章 地下構造物設計</b>  <b>第3節 共同溝設計</b>  <b>第6507条 共同溝基本検討</b>                      2. 業務内容                      (4) 比較案の選定                      3) 工法検討                      受注者は既往資料、実績をもとに以下の項目について検討するものとする。                      ① 開削工法（山留工法）現場打共同溝・プレキャスト共同溝                      ② シールド工法（シールド機種）                      ③ 特殊トンネル工法（河川、鉄道等を下越しするためのシールド工法以外の工法）  <u>(新規)</u></p> <p><b>第8章 橋梁設計</b>  <b>第4節 橋梁補強設計</b>  <b>第6809条 橋梁補強予備設計</b>                      1. 業務目的                      橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工<u>あるいは</u>基礎工について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p>

新	旧
<p><b>第11編 森林整備編</b>  <b>第3章 治山計画作成等業務</b>  <b>第1節 山地治山等調査</b>  <b>第11301条 山地治山等調査</b>                      3 (6) に示す事業の具体的な調査項目は、第5章「林道<b>全体計画調査</b>」に準じて調査を行うものとする。</p> <p><b>第11306条 林況、植生調査</b>                      林況、植生調査は、事業対象地及びその周辺の林分の種類、林齢、樹高、胸高直径、樹冠、疎密度等のほか、下層植生の種類、生育状況等を調査し、林相図、植生図等を作成するものとする。必要な場合は、設計図書又は監督職員の指示に基づき、植被率・被度・優先度・群度の把握、<b>樹幹</b>解析や成長錐等を用いた追加調査を行って資料を補完する。</p> <p><b>第11307条 気象調査</b>                      気象調査は、事業対象地及びその周辺を対象に、最寄りの気象観測所に設けられた観測施設の記録により、降水量・気温・降雪量・風等の気象特性の調査を行うものとする。必要な場合は、設計図書又は監督職員の指示に基づき観測機器による現地調査を行って資料の補完を行う。</p> <p><b>第2節 全体計画の<b>作成</b></b></p> <p><b>第4章 治山設計業務</b>  <b>第1節 山地治山等設計</b>                      1. 溪間工の設計  <b>第11401条 治山ダム（透水型・遮水型）実施設計</b>                      2 設計計画                      受注者は、業務の目的・趣旨を把握した上で、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督<b>職員</b>に提出するものとする。また、設計計画には、下記に示す事項を含む。</p> <p>4 基本事項検討                      受注者は、現地踏査の結果及び設計条件等に基づき、実施設計に必要な基本事項の検討を行うものとする。なお、検討結果を監督<b>職員</b>に報告しなければならない。</p> <p>5 施設設計                      受注者は、予定された計画地点の設計条件により、治山ダム等の位置、高さ及び構造等を決定し、設計計算及び計算結果に基づく施設設計図面及びその施設を施工するために必要な仮設計画図面の作成を行うものとする。                      なお、施設設計の範囲は特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は業務の着手時に施設設計の範囲を監督<b>職員</b>と協議しなければならない。</p>	<p><b>第11編 森林整備編</b>  <b>第3章 治山計画作成等業務</b>  <b>第1節 山地治山等調査</b>  <b>第11301条 山地治山等調査</b>                      3 (6) に示す事業の具体的な調査項目は、第2章「林道<b>設計</b>」に準じて調査を行うものとする。</p> <p><b>第11306条 林況、植生調査</b>                      林況、植生調査は、事業対象地及びその周辺の林分の種類、林齢、樹高、胸高直径、樹冠、疎密度等のほか、下層植生の種類、生育状況等を調査し、林相図、植生図等を作成するものとする。必要な場合は、設計図書又は監督職員の指示に基づき、植被率・被度・優先度・群度の把握、<b>樹冠</b>解析や成長錐等を用いた追加調査を行って資料を補完する。</p> <p><b>第11307条 気象調査</b>                      気象調査は、事業対象地及びその周辺を対象に、最寄りの気象観測所に設けられた観測施設の記録により、降水量・気温・降雪量・風等の気象特性の調査を行うものとする。必要な場合は、設計図書又は監督職員の指示に基づき観測機器による現地<b>調査を行って</b>調査を行って資料の補完を行う。</p> <p><b>第2節 全体計画の<b>策定</b></b></p> <p><b>第4章 治山設計業務</b>  <b>第1節 山地治山等設計</b>                      1. 溪間工の設計  <b>第11401条 治山ダム（透水型・遮水型）実施設計</b>                      2 設計計画                      受注者は、業務の目的・趣旨を把握した上で、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。また、設計計画には、下記に示す事項を含む。</p> <p>4 基本事項検討                      受注者は、現地踏査の結果及び設計条件等に基づき、実施設計に必要な基本事項の検討を行うものとする。なお、検討結果を監督員に報告しなければならない。</p> <p>5 施設設計                      受注者は、予定された計画地点の設計条件により、治山ダム等の位置、高さ及び構造等を決定し、設計計算及び計算結果に基づく施設設計図面及びその施設を施工するために必要な仮設計画図面の作成を行うものとする。                      なお、施設設計の範囲は特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は業務の着手時に施設設計の範囲を監督員と協議しなければならない。</p>

新	旧
<p><b>第11402条 治山ダム（透過型）実施設計</b></p> <p>2 設計計画 受注者は、業務の目的・趣旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督職員に提出するものとする。</p> <p>4 基本事項検討 受注者は、現地踏査の結果及び設計条件等に基づき、実施設計に必要な基本事項の検討を行うものとする。なお、検討結果を監督職員に報告しなければならない。</p> <p>5 施設設計 受注者は、予定された計画地点の設計条件により、治山ダム等の位置、高さ及び構造等を決定し、設計計算及び計算結果に基づく施設設計図面及びその施設を施工するために必要な仮設計画図面の作成を行うものとする。 なお、施設設計の範囲は特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は業務の着手時に施設設計の範囲を監督職員と協議しなければならない。</p> <p><b>第11405条 流木対策工予備設計</b></p> <p>2 業務内容</p> <p>(4) 配置設計 受注者は、検討した基本事項に基づき、計画地点の地形、地質、施工性、経済性、維持管理の難易、環境並びに設置位置（独立に設置、治山ダム本体内又は副ダムに設置）を考慮して構造、材料、高さ等を変えた配置案を3案立案するものとする。</p> <p>(5) 施設設計検討 受注者は、配置設計で立案した3案について設計計算を行い、施設設計を行うものとする。</p> <p>ア 施設設計の範囲 流木対策工の設計範囲は、特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は業務の着手時に施設設計の範囲を監督職員と協議しなければならない。</p> <p>3 貸与資料</p> <p>(2) 測量調査資料</p> <p>ア 地形図（縮尺1/500～1/1,000） イ 縦断面図（縮尺1/100～1/200、横1/500～1/1,000） ウ 横断面図（縮尺1/100～1/200）</p>	<p><b>第11402条 治山ダム（透過型）実施設計</b></p> <p>2 設計計画 受注者は、業務の目的・趣旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。</p> <p>4 基本事項検討 受注者は、現地踏査の結果及び設計条件等に基づき、実施設計に必要な基本事項の検討を行うものとする。なお、検討結果を監督員に報告しなければならない。</p> <p>5 施設設計 受注者は、予定された計画地点の設計条件により、治山ダム等の位置、高さ及び構造等を決定し、設計計算及び計算結果に基づく施設設計図面及びその施設を施工するために必要な仮設計画図面の作成を行うものとする。 なお、施設設計の範囲は特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は業務の着手時に施設設計の範囲を監督員と協議しなければならない。</p> <p><b>第11405条 流木対策工予備設計</b></p> <p>2 業務内容</p> <p>(4) 配置設計 受注者は、検討した基本事項に基づき、計画地点の地形、地質、施工性、経済性、維持管理の簡易、環境並びに設置位置（独立に設置、治山ダム本体内又は副ダムに設置）を考慮して構造、材料、高さ等を変えた配置案を3案立案するものとする。</p> <p>(5) 施設設計検討 受注者は、配置設計で立案した3案について設計計算を行い、施設設計を行うものとする。</p> <p>ア 施設設計の範囲 流木対策工の設計範囲は、特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は業務の着手時に施設設計の範囲を監督員と協議しなければならない。</p> <p>3 貸与資料</p> <p>(2) 測量調査資料</p> <p>ア 地形図（縮尺1/500～1/1,000） イ 進段図（縮尺1/100～1/200、横1/500～1/1,000） ウ 横断面図（縮尺1/100～1/200）</p>

新	旧																												
<p><b>第11406条 流木対策工実施設計</b>                  2 業務内容                  (4) 施設設計                  ア 施設設計の範囲                  流木対策工の設計範囲は、特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は業務の着手時に施設設計の範囲を監督職員と協議しなければならない。</p> <p><b>第11407条 流路工実施設計</b>                  2 業務内容                  (4) 施設設計                  ア 施設設計の範囲                  流路工の設計範囲は、特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は業務の着手時に施設設計の範囲を監督職員と協議しなければならない。</p> <p><b>第2節 地すべり防止工の設計</b>  <b>第11450条 報告書作成</b>                  表4-9 地すべり防止工設計の成果物一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計項目</th> <th>成果物</th> <th>縮尺等</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">地すべり防止工</td> <td>設計説明書</td> <td></td> <td>A4判</td> </tr> <tr> <td>位置図</td> <td>1/50,000 1/25,000</td> <td><u>原則として国土地理院発行の地形図とする。</u></td> </tr> <tr> <td>平面図（工種配置図を兼ねる。）</td> <td>1/1,000 必要に応じ1/200～1/2,000</td> <td>等高線の間隔は、2～10m</td> </tr> </tbody> </table>	設計項目	成果物	縮尺等	摘要	地すべり防止工	設計説明書		A4判	位置図	1/50,000 1/25,000	<u>原則として国土地理院発行の地形図とする。</u>	平面図（工種配置図を兼ねる。）	1/1,000 必要に応じ1/200～1/2,000	等高線の間隔は、2～10m	<p><b>第11406条 流木対策工実施設計</b>                  2 業務内容                  (4) 施設設計                  ア 施設設計の範囲                  流木対策工の設計範囲は、特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は業務の着手時に施設設計の範囲を監督職員と協議しなければならない。</p> <p><b>第11407条 流路工実施設計</b>                  2 業務内容                  (4) 施設設計                  ア 施設設計の範囲                  流路工の設計範囲は、特記仕様書によるものとし、特記が無い場合は業務の着手時に施設設計の範囲を監督職員と協議しなければならない。</p> <p><b>第2節 地すべり防止工の設計</b>  <b>第11450条 報告書作成</b>                  表4-9 地すべり防止工設計の成果物一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設計項目</th> <th>成果物</th> <th>縮尺等</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">地すべり防止工</td> <td>設計説明書</td> <td></td> <td>A4判</td> </tr> <tr> <td>位置図（<u>原則として国土地理院発行の地形図とする。</u>）</td> <td>1/50,000 1/25,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平面図（工種配置図を兼ねる。）</td> <td>1/1,000 必要に応じ1/200～1/2,000</td> <td>等高線の間隔は、2～10m</td> </tr> </tbody> </table>	設計項目	成果物	縮尺等	摘要	地すべり防止工	設計説明書		A4判	位置図（ <u>原則として国土地理院発行の地形図とする。</u> ）	1/50,000 1/25,000		平面図（工種配置図を兼ねる。）	1/1,000 必要に応じ1/200～1/2,000	等高線の間隔は、2～10m
設計項目	成果物	縮尺等	摘要																										
地すべり防止工	設計説明書		A4判																										
	位置図	1/50,000 1/25,000	<u>原則として国土地理院発行の地形図とする。</u>																										
	平面図（工種配置図を兼ねる。）	1/1,000 必要に応じ1/200～1/2,000	等高線の間隔は、2～10m																										
設計項目	成果物	縮尺等	摘要																										
地すべり防止工	設計説明書		A4判																										
	位置図（ <u>原則として国土地理院発行の地形図とする。</u> ）	1/50,000 1/25,000																											
	平面図（工種配置図を兼ねる。）	1/1,000 必要に応じ1/200～1/2,000	等高線の間隔は、2～10m																										

新	旧
<p><b>第3節 防潮工（海岸防災林造成）</b></p> <p><b>第11451条 基本設計</b></p> <p>1 3 報告書作成</p> <p>（2）受注者は、基本設計の成果として、表4-10「基本設計成果物項目」に示す内容の成果物を作成し、監督職員に提出するものとする。</p> <p>（3）受注者は、特記仕様書に定めのある場合、「表4-10 基本設計成果物項目」に示す以外にその定める成果物を作成し、監督職員に提出しなければならない。</p> <p><b>第11452条 実施設計</b></p> <p>6 報告書作成</p> <p>（2）受注者は、基本設計の成果として、表4-11「実施設計成果物項目」に示す内容の成果物を作成し、監督職員に提出するものとする。</p> <p>（3）受注者は、特記仕様書に定めのある場合、表4-11「実施設計成果物項目」に示す以外にそれに定める成果物を作成し、監督職員に提出しなければならない。</p>	<p><b>第3節 防潮工（海岸防災林造成）</b></p> <p><b>第11451条 基本設計</b></p> <p>1 3 報告書作成</p> <p>（2）受注者は、基本設計の成果として、表4-3「基本設計成果物項目」に示す内容の成果物を作成し、監督職員に提出するものとする。</p> <p>（3）受注者は、特記仕様書に定めのある場合、「表4-3 設計成果物項目」に示す以外にその定める成果物を作成し、監督職員に提出しなければならない。</p> <p><b>第11452条 実施設計</b></p> <p>6 報告書作成</p> <p>（2）受注者は、基本設計の成果として、表4-4「実施設計成果物項目」に示す内容の成果物を作成し、監督職員に提出するものとする。</p> <p>（3）受注者は、特記仕様書に定めのある場合、表4-4「実施設計成果物項目」に示す以外にそれに定める成果物を作成し、監督職員に提出しなければならない。</p>